
財政のあらまし

令和 7 年 6 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算及び令和6年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

世界的な貿易戦争やこれに起因する経済低迷のリスクに加え、相次ぐ自然災害や人口減少などの様々な構造的課題も顕在化してきており、本県を取り巻く状況は決して予断を許さないものであります。

こうした状況にあっても、ここ山梨県においては、引き続き、人々が安心して高水準の豊かさ・幸せを追求できる社会へと進化させていく「ふるさと強靱化」を土台に、あらゆる可能性を取り込み、新たな価値が創出される、全ての人に対して開かれた「開の国」を目指して参ります。

特に、今後は、各分野の取り組みにおいて、目線を「世界基準」に上げることを強く意識し、未来への投資を積極的に行って参ります。

その際においても、当然のことながら、各施策の推進は、足元の県民生活の現実を直視することが大前提となります。

「県民生活強靱化元年」と位置付けた昨年以上に、現実を把握した上で、県民生活に寄り添い、各施策を「県民生活強靱化2.0」へと昇華させ、積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和7年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方	2
(1) 国の予算・地方財政計画の状況	2
(2) 本県財政の状況	2
(3) 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4) 令和7年度当初予算規模	2
2 一般会計予算の概要	3
(1) 歳入予算の状況	3
(2) 歳出予算の状況	8
3 特別会計予算の概要	10
4 主要事業の概要	12
(1) 強靱な「やまなし」を創る道	12
(2) 活力ある「やまなし」を育む道	15
(3) 開かれた「やまなし」へ集う道	19
(4) 躍動する「やまなし」へ進む道	20
(5) 先進地「やまなし」を叶える道	21
○ 行財政改革の取り組み	24

令和6年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要	26
2 2月補正予算の概要	27
3 令和6年度最終予算規模	30

山梨県財政の中期見通し

◎ 基本的事項	34
1 概要	35
2 主要基金の残高の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)	37
3 県全体の債務残高の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)	38
4 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和11年度)	39
5 公債費の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)	40
6 主な社会保障関係費の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)	41

企業会計予算のあらまし	43
-------------	----

資 料 編	55
-------	----

令和 7 年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和7年度の国の予算は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行の実現に向け、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講じることによって、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方に基づき編成されたところです。

また、令和7年度の地方財政計画は、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体 DX・地域社会 DX の推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和7年度の本県財政は、令和5年度末の県債残高が9,230億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、利払費の増加などに伴い公債費は増加する見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方

令和7年度当初予算については、引き続き、「ふるさと強靱化」と「開の国」という2つの基本的な柱に基づいて、施策を進化させるとともに、各分野の取り組みにおいて、目線を世界基準に上げることが強く意識した予算を編成しました。

【予算のポイント】

- ① 「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」の取り組みを進化・飛躍
- ② 人口減少危機対策、水素社会の実現、国際交流の拡大、新たな挑戦への支援
- ③ 財政の健全性・持続可能性の確保

(4) 令和7年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和7年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	5,115億4,316万9千円(令和6年度当初予算比 0.6% 減)
特別会計(10会計)	3,058億 48万6千円(令和6年度当初予算比 1.3% 減)
企業会計(4会計)	315億 663万4千円(令和6年度当初予算比19.9% 増)

なお、普通会計資料は、64ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(国民健康保険特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

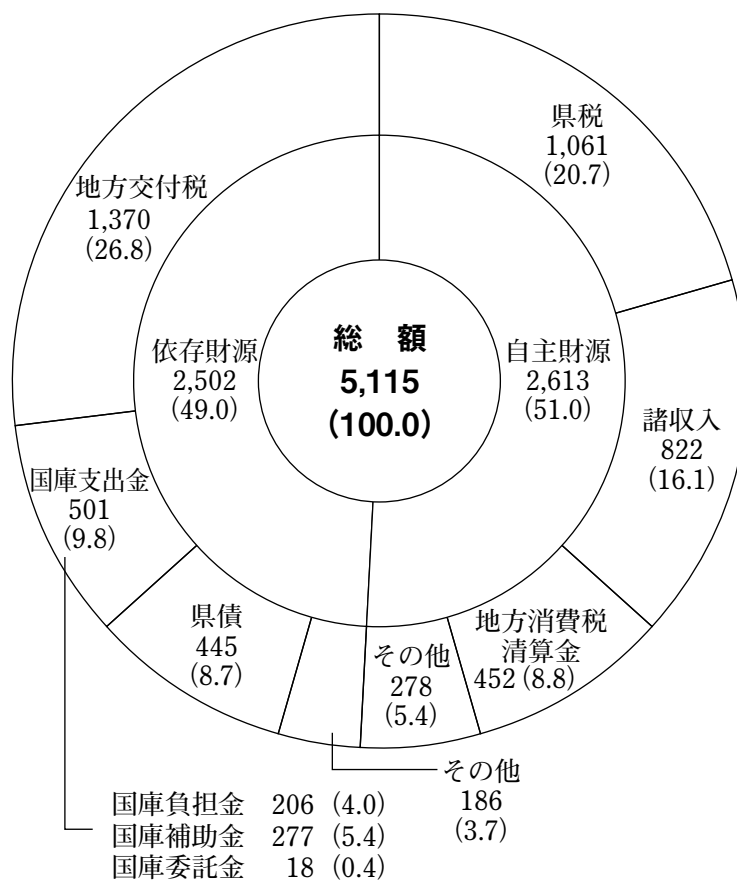
年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	伸率 % (A)/(B)
1 県 税	106,086,256	20.7	96,571,156	18.8	9,515,100	109.9
2 地方消費税清算金	45,191,967	8.8	42,177,053	8.2	3,014,914	107.1
3 地 方 譲 与 税	17,942,610	3.5	16,354,692	3.2	1,587,918	109.7
4 地方特例交付金	458,001	0.1	2,534,151	0.5	△ 2,076,150	18.1
5 地 方 交 付 税	136,985,000	26.8	136,074,000	26.5	911,000	100.7
6 交通安全対策特別交付金	206,000	0.1	216,000	0.0	△ 10,000	95.4
7 分担金及び負担金	2,656,239	0.5	2,209,943	0.4	446,296	120.2
8 使用料及び手数料	7,495,492	1.5	7,234,761	1.4	260,731	103.6
9 国 庫 支 出 金	50,127,532	9.8	49,910,196	9.7	217,336	100.4
10 財 産 収 入	970,059	0.2	578,353	0.1	391,706	167.7
11 寄 附 金	126,213	0.0	177,671	0.0	△ 51,458	71.0
12 繰 入 金	16,561,106	3.2	17,577,644	3.4	△ 1,016,538	94.2
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0		100.0
14 諸 収 入	82,200,693	16.1	93,733,822	18.2	△ 11,533,129	87.7
15 県 債	44,536,000	8.7	49,196,000	9.6	△ 4,660,000	90.5
合 計	511,543,169	100.0	514,545,443	100.0	△ 3,002,274	99.4

② 性質別内訳

(単位：億円 () 内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

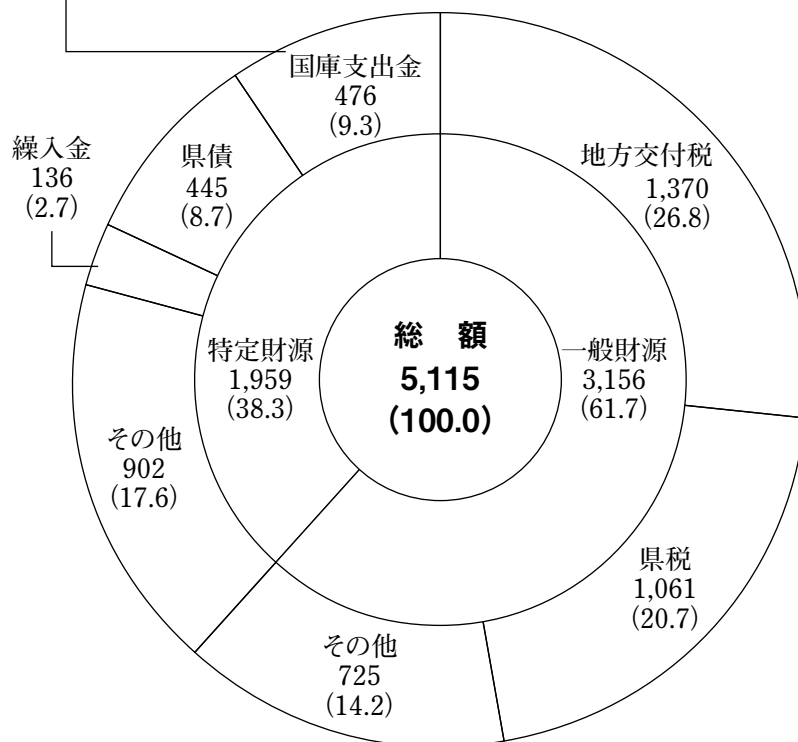


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 206 (4.0)
 国庫補助金 252 (4.9)
 国庫委託金 18 (0.4)

(単位：億円 () 内は構成比%)

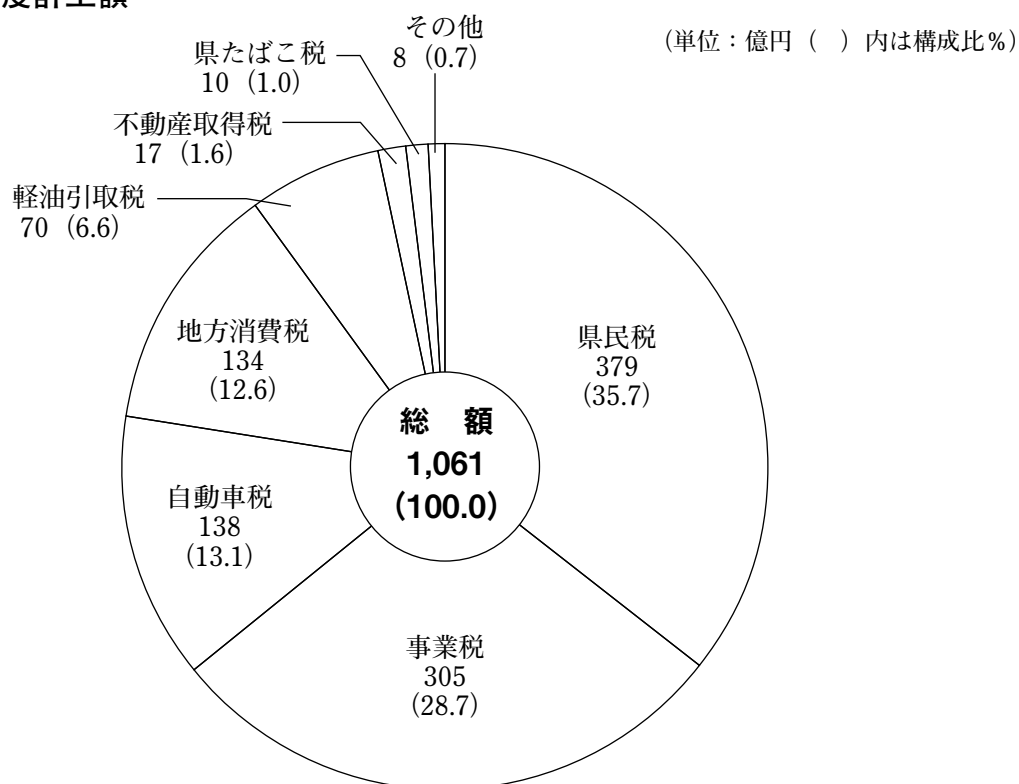


③ 主な歳入項目の状況

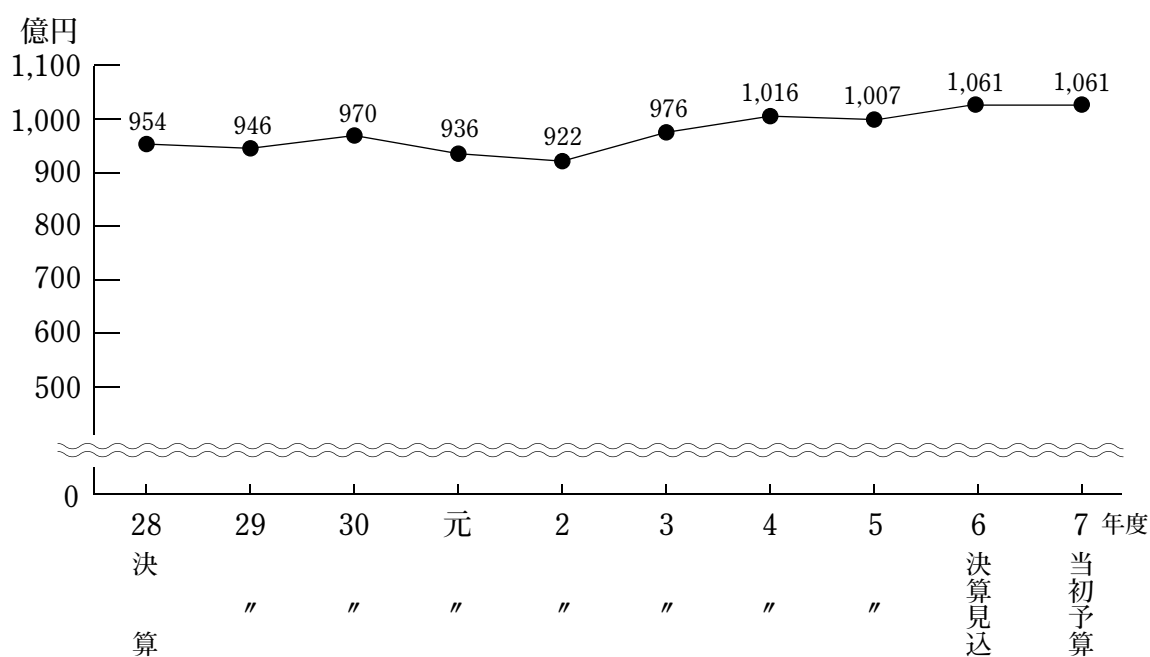
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和7年度計上額



◆ 県税収入の推移

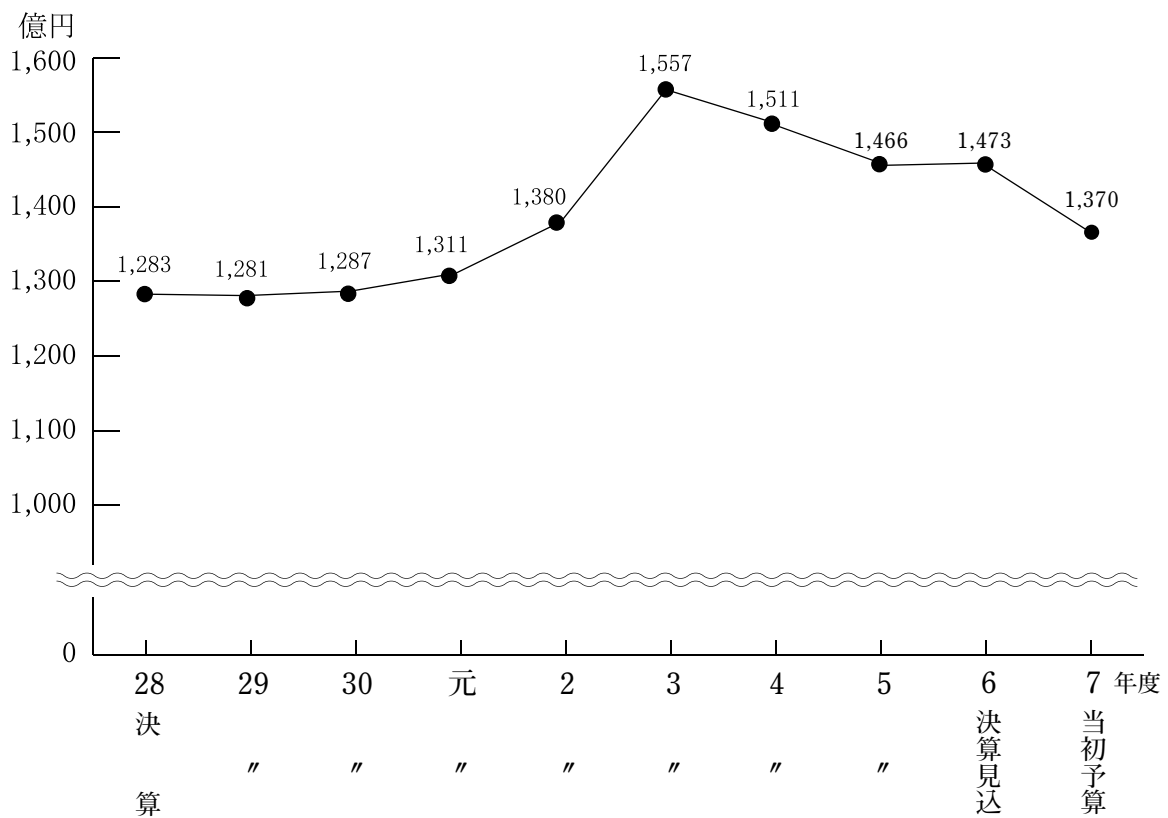


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起こっています。これをこのままにしておくと、地方公共団体の間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県 債

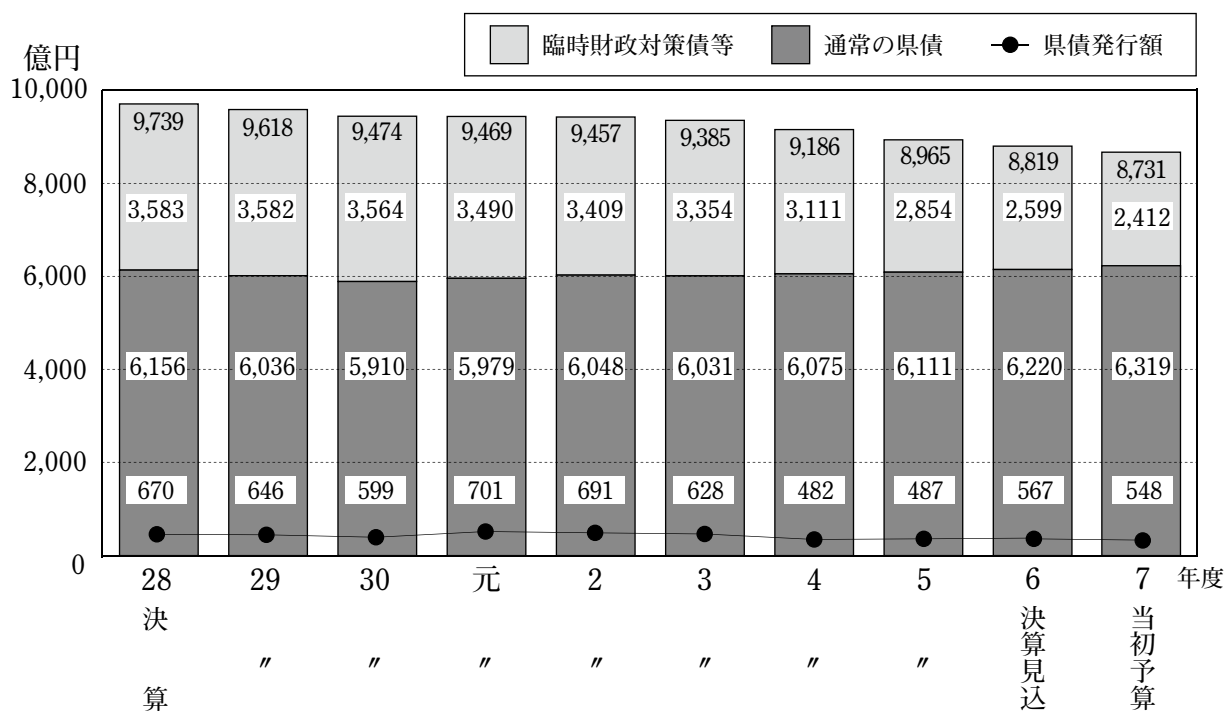
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和5年度決算で44.1%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移(一般会計)



(注) 令和7年度発行額は、事業の繰越に伴い213億円を令和8年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和7年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、商工費は商業や工業の振興等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

令和7年度	総 額 5,115							
	926 (18.1)	701 (13.7)	682 (13.3)	659 (12.9)	628 (12.3)	424 (8.3)	388 (7.6)	707 (13.8)
	教育費	公債費	土木費	商工費	民生費	諸支出金	総務費	その他
令和6年度	897 (17.4)	704 (13.7)	688 (13.4)	789 (15.3)	614 (11.9)	352 (6.8)	373 (7.3)	728 (14.2)
	総 額 5,145							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出であり、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 5,115					
令和7年度		1,266 (24.7)	1,174 (23.0)	832 (16.3)	754 (14.7)	700 (13.7)	389 (7.6)
		扶 助 費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公 債 費	そ の 他
令和6年度		1,163 (22.6)	1,161 (22.6)	883 (17.2)	872 (16.9)	702 (13.6)	364 (7.1)
		総 額 5,145					

県民一人当たりの支出内訳

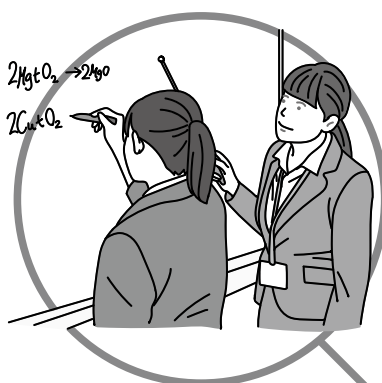
住宅・公園・道路に
85,629円 (13.3%)



福祉・保健・医療に
100,302円 (15.6%)



教育・文化に
116,161円 (18.1%)



合 計
641,801 円
(人口：797,043人 令和7年3月末現在)



農林水産業の発展に
28,436円 (4.4%)



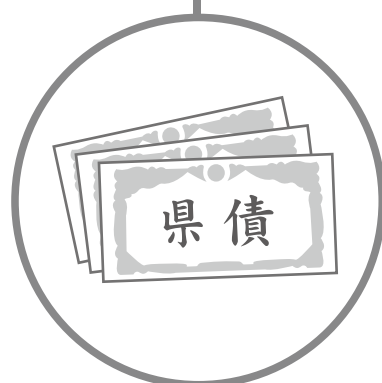
犯罪・交通事故防止に
30,171円 (4.7%)



商工業の発展に
84,934円 (13.3%)



その他
108,224円 (16.9%)



県債の返済に
87,944円 (13.7%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,058億49万円となっており、前年度当初予算と比較して41億4,352万円、1.3%の減となっています。

(単位：千円)

区 分 会 計 名	7 年度当初 (A)	6 年度当初 (B)	比 較	
			増減額 (A)－(B)	伸率 % (A) / (B) %
恩 賜 県 有 財 産	7,212,477	6,956,732	255,745	103.7
災 害 救 助 基 金	272,939	270,747	2,192	100.8
母子父子寡婦福祉資金	210,019	181,960	28,059	115.4
中小企業近代化資金	1,953,089	2,178,220	△ 225,131	89.7
市 町 村 振 興 資 金	2,000,358	2,000,358		100.0
県 税 証 紙	1,034,915	944,238	90,677	109.6
集 中 管 理	106,976,932	103,808,412	3,168,520	103.1
林業・木材産業改善資金	89,812	84,044	5,768	106.9
公 債 管 理	112,193,270	118,626,201	△ 6,432,931	94.6
国 民 健 康 保 険	73,856,675	74,893,094	△ 1,036,419	98.6
計	305,800,486	309,944,006	△ 4,143,520	98.7

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 強靱な「やまなし」を創る道

① 感染症に強靱な地域づくり

(単位：千円)

事業名	内 容	金 額
感染症専門人材養成事業費	感染症専門人材の育成や医療機関などでの対応力強化を図るため、実地訓練などを実施。	32,243
衛生物資等備蓄体制高度化事業費	感染拡大などに必要な物資を迅速かつ安定的に供給するため、民間物流倉庫を活用した備蓄体制を構築。	22,296
下水サーベイランス事業費	感染症などの発生動向を把握するため、下水処理場において定期的なモニタリング調査を実施。	4,290
感染症対策費	感染症の発生動向調査などを実施。	91,058
ウイルス性肝炎治療助成事業費	B型、C型肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費助成などを実施。	44,793
新型インフルエンザ等対策強化事業費	新型インフルエンザなどの発生時におけるまん延防止や医療の提供体制の確保に向けた体制を整備。	15,265
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築。	8,208

② 防災・減災、県土の強靱化

事業名	内 容	金 額
地域振興資金特定支援事業貸付金 (市町村振興資金貸付金の一部)	防災・減災対策等を強化するため、市町村が行う施設整備事業などに資金を貸付。	100,000
大規模災害対策事業費	大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応するための取り組みを実施。	114,501
富士山火山防災対策共創事業費	優れた技術を有する民間事業者と富士山科学研究所が連携し、新たな事業の創出に向けた取り組みを実施。	18,209
防災行政無線整備事業費	防災無線設備を共架している鉄塔の移設に伴う防災無線設備の移設工事を実施。	101,522
富士山火山広域避難対策推進事業費	富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、避難対策を推進。	19,857
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	351,505
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	553,098

事業名	内 容	金 額
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	2,526,082
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,386,839
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	27,653,623
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	8,238,170
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	323,050
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	796,407
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	922,271
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	566,080
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,692,180
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	2,373,843
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	809,315
木造住宅居住安心支援事業費	地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成などを実施。	126,268
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	653,079
県立学校非構造部材耐震化事業費	地震発生時における児童生徒等の安全を確保するため、天井の耐震対策を実施。	378,910

③ 地域経済基盤の強靱化

事業名	内 容	金 額
試験研究費（成長戦略枠）	産業界や県民ニーズによりの的確に対応するための研究を実施。	54,625
事業継続力強化計画策定支援事業費	中小企業などが行う事業継続力強化計画等の策定を支援。	4,538
地域商業にぎわい創出支援事業費補助金	地域商業を活性化し、地域に賑わいを創出するため、市町村などが行う取り組みに対し助成。	4,750

事業名	内容	金額
後継者アクセラレート事業費	円滑な事業承継を促進するとともに中小企業の成長意欲を向上させるための取り組みを実施。	5,305
富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費	繊維産業や機械電子産業の製品開発力の向上を支援するため、試験棟の再整備を実施。	112,912
産学官連携ものづくりDX推進展示会等開催事業費	中小企業の取引拡大やものづくりへの関心を高めるための取り組みを実施。	5,687
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器関連産業の集積を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	94,063
水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	51,761
航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費	県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援。	14,409
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施。	54,685,747
ユニバーサルツーリズム促進事業費	誰もが安心して旅行を楽しめる環境の整備に向けた取り組みを実施。	2,854
インバウンド観光消費拡大事業費	インバウンド観光客の観光消費額増加を図るための取り組みを実施。	19,724
土産品高付加価値化支援事業費	デザイナーなどと連携し、本県ならではの付加価値の高い土産品の開発を実施。	13,126
食の多様性対応事業費	多様な食文化への理解促進と対応力向上を図る取り組みを実施。	14,587
峡南地域観光振興事業費	峡南地域の観光振興を図るため、地元自治体と連携した取り組みを実施。	4,841
観光施設維持補修費	観光客の安全・安心を確保するための改修を実施。	247,306
重要病害虫防除費	テンサイシストセンチュウのまん延を防止するため、防除対策を実施。	14,838
すもも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産にほんすももの輸入解禁に伴い、県内すもも農家の生産体制を強化。	7,000
もも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産ももの輸入解禁に備え、県内もも農家が行う優良品種への改植を支援。	18,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良を実施。	4,167,040
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	608,198

④ 安全・安心、快適なまちづくり

事業名	内 容	金 額
やまなし地域づくり交流センター事業費	地域課題の解決などに向けた県民の主体的な参画を促し、地域の活性化を図るための取り組みを実施。	7,130
ケアラー支援普及啓発事業費	介護離職ゼロ社会の実現に向け、仕事と介護の両立に関する意識醸成を図るための取り組みを実施。	4,642
不登校児童生徒家庭支援事業費	不登校児童生徒の家族の負担軽減を図るための取り組みを実施。	7,407
再犯防止対策推進事業費	犯罪をした者の立ち直りを支え、再犯を防止するための相談窓口の設置と県民の理解促進を図る研修会を開催。	3,000
再配達削減推進事業費補助金	市町村が行う宅配ボックスの購入支援に対し助成。	138,050
救急安心センター設置費	救急車利用の適正化に向けた電話相談窓口を設置。	70,950
新たな消防団の在り方検討事業費	消防団の担い手確保のため、女性や外国人などの多様な人が参画しやすい環境の整備に向けた検討を実施。	1,564
人と動物の共生社会推進事業費	動物の致死処分数ゼロの継続に向けた取り組みを実施。	29,471
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	14,620
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	186,128
闇バイト応募者等保護対策費	保護を求める闇バイト応募者などの安全を確保するための取り組みを実施。	10,000
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的・重点的に交通安全施設を整備。	1,077,858

(2) 活力ある「やまなし」を育む道

① 子育て支援の充実

事業名	内 容	金 額
子ども家庭福祉大学院運営費交付金	県立大学が設置する児童虐待対応の専門人材を育成する大学院の運営経費を交付。	27,636
私立高等学校等授業料減免事業費補助金	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の私立高等学校などの授業料の実質無償化を実施。	28,473
4・5歳児等教育推進事業費補助金	私立幼稚園が行う4・5歳児などを担当する職員の確保に対し助成。	2,871

事業名	内 容	金 額
病児・病後児保育推進事業費補助金	病児・病後児保育を利用しやすい環境を整備するための取り組みを支援。	2,955
やまなし保育支援者派遣事業費補助金	繁忙時などの保育支援者の一時的な確保に対し助成。	3,240
「はじめの100か月」保育環境充実モデル事業費	保育の質の向上を図るため、大学などと連携し、保育現場の体制構築に向けたモデル事業を実施。	9,416
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	11,277
妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業費	妊産婦の心のケアに係る支援体制を強化するための取り組みを実施。	12,449
子どもの死因究明・予防体制構築事業費	予防可能な子どもの死亡を減らすための体制の構築に向けた取り組みを実施。	6,818
プレコンセプションケア推進事業費	将来の妊娠・出産に備えた健康管理などの支援体制を整備。	124,371
卵子凍結保存等助成事業費	加齢による生殖機能の低下に不安がある者などに対し卵子凍結保存などに係る医療費を助成。	26,964
児童養護施設等体制強化事業費補助金	児童指導員の負担軽減を図るため、社会福祉法人などが行う補助者の雇用に対し助成。	8,640

② 共生社会化の推進

事業名	内 容	金 額
山梨県四川省友好県省締結40周年記念事業費	四川省との友好県省締結40周年を記念して、友好訪問団の相互派遣などを実施。	25,682
男女共同参画推進事業費	個人の意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる男女共同参画社会を実現するための取り組みを実施。	113,540
多文化共生社会推進事業費	国籍や民族の違いを超えて誰もが活躍できる社会を実現するための取り組みを実施。	79,962
障害者就労支援施設工賃向上推進事業費	就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する取り組みを実施。	17,461
やまなし国際保育推進事業費	外国人が安心して子育てを行う環境を整備するため、保育所などの多文化共生に向けた取り組みを支援。	4,099
ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業費	グローバル人材を育成するため、国内外の高校・大学や企業などと連携した実践研究を実施。	7,813
山梨県忠清北道姉妹県道青少年交流事業費	忠清北道との友好関係を深めるとともに国際的に活躍できる人材を育成するため、青少年の相互交流を推進。	11,448

③ 生活基盤の保障

事業名	内 容	金 額
地域福祉重層的支援体制整備事業費	福祉分野の複雑化・複合化したニーズに対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援。	12,452
災害福祉支援体制強化事業費補助金	災害時の福祉支援体制強化のため、災害ボランティア・福祉支援センターを設置し、その取り組みに助成。	29,821
地域医療介護総合確保基金事業費（介護）	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	709,373
介護福祉総合支援センター事業費	介護待機者ゼロ社会を実現するため、介護事業所や家族介護者への支援体制を強化。	118,179
老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金	利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電などの整備に対し助成。	30,671
認知機能低下予防補聴器装用推進事業費	難聴による認知機能の低下を予防するため、市町村が行う補聴器の購入支援に対し助成。	60,214
地域づくり強化支援事業費	高齢者の社会参加や在宅生活の継続に向けた地域支援事業の強化に取り組む市町村などを支援。	9,037
障害児（者）福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児（者）の福祉の向上を図るため、施設整備を行う事業者に対し助成。	95,729
強度行動障害者支援体制強化事業費	事業所職員に強度行動障害者対応の助言を行うコンサルタントを派遣。	3,253
医療的ケア児等支援事業費	医療的ケア児者及びその家族を包括的に支援する体制を整備。	35,012
富士・東部地域等重度障害者支援事業費	重度障害者向け障害福祉サービスの地域偏在解消を図るための取り組みを実施。	34,870
地域医療介護総合確保基金事業費（医療）	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	1,325,603
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	103,908
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	110,000
周産期医療体制等整備事業費	産婦人科医の養成・確保などに向けた取り組みを支援。	34,000
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりに関する施策を総合的、計画的に推進するため、健康増進課内に口腔保健支援センターを設置。	3,605
フッ化物洗口普及促進事業費	モデル市町村の小学４年生となる児童を対象に、各家庭においてフッ化物洗口を個別に実施。	3,382
難病の子どもの未来支援事業費	難病の子どもとその家族の療養環境の向上を図るための取り組みを実施。	11,384

事業名	内 容	金 額
脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助金	山梨大学が設置する脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営に対し助成。	12,020
災害時精神医療等体制整備事業費	災害発生時などの緊急支援体制の強化を図るため、災害拠点精神科病院の整備への支援などを実施。	15,153

④ 困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり

事業名	内 容	金 額
県立大学授業料等減免事業費補助金	学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額などを助成。	121,730
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額などを助成。	201,849
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するため、支援団体の活動強化に向けた取り組みに助成。	13,850
子どもの居場所づくり推進モデル事業費	民間団体と連携し、空き店舗などを活用して中高生の居場所づくりを推進するモデル事業を実施。	5,000
困難な問題を抱える女性への自立支援推進事業費	DVなどの困難な問題を抱える女性に対し、相談から保護、自立に至るまでの一体的な支援体制を強化。	14,141

⑤ 地域を担う人財づくり

事業名	内 容	金 額
DX 人材育成エコシステム創出事業費	大学生を中心とした DX 人材育成の循環サイクルを構築し、中小企業の課題解決を支援。	317,831
宝石美術専門学校費	学校の魅力を充実させ、県内外へのアピール活動を強化。	87,002
豊かさ共創社会推進事業費	働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けた取り組みを実施。	67,777
ものづくり人材就業支援費補助金	県内の機械電子産業の企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	14,937
やまなし人材定着奨学金返還支援事業費	県内中小企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	5,914
新たな就職支援サイト構築事業費	AI 分析等のマッチングサポート機能を備えた就職支援サイトを構築。	30,294
観光経営人材育成事業費	収益性の高いビジネスモデルを創出し、地域のブランド力を高める人材を育成する講座を開設。	8,255
親元就農促進支援事業費補助金	新規親元就農者が行う経営面積などの規模拡大の取り組みに対し助成。	18,000

事業名	内 容	金 額
新規就農者育成総合対策事業費	新規就農者の育成と定着を図るため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援。	194,103
やまなし担い手サポート農地整備事業費補助金	地域計画に基づく農地の利用促進などを図るため、市町村などが行う農地の整備などに対し助成。	95,000

(3) 開かれた「やまなし」へ集う道

① 海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実

事業名	内 容	金 額
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	43,340
甲府駅南口バス交通案内表示システム整備事業費補助金	県民や観光客のバス利用の利便性等を向上させるためのシステム更新に対し助成。	20,093
広域的公共交通ネットワーク再編事業費	リニア開業や富士トラム構想の実現を見据え、本県の公共交通網の再編に向けた取り組みを実施。	41,631
空飛ぶクルマ社会実装検討事業費	次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現可能性を検討。	17,975
空港整備調査研究事業費	本県への空港整備の可能性と課題について追加調査を実施。	18,983
甲府中央スマートインターチェンジ(仮称)用地事務等受託事業費	中日本高速道路株式会社からの受託による用地取得などを実施。	44,546

② 「自然首都圏」創出のための基盤整備

事業名	内 容	金 額
子育て世代住環境調査検討事業費	まちづくりを含めた子育てしやすい良好な住環境の在り方について調査検討を実施。	11,000
富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費	観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営。	52,436
富士五湖自然首都圏フォーラムワーキンググループ活動支援事業費補助金	地域の高付加価値化を図る先進的な取り組みを行うフォーラム参画団体に対し助成。	5,000
富士山観光エコシステム整備推進事業費	富士山における最適な交通システムの在り方を検討。	56,893
人口減少対策支援資金貸付金(市町村振興資金貸付金の一部)	県と市町村が連携して人口減少危機に対応するため、市町村が行う施設整備事業などに対し資金を貸付。	200,000
人口減少危機対策住宅取得支援事業費	良好な住環境の形成を促進し、出生率向上につなげるため、子育て世帯の住宅取得などを支援。	80,558

事業名	内 容	金 額
空き家除却事業費補助金	居住環境の整備改善を図るため、倒壊の危険性が高い空き家などの除却に対し助成。	7,400

③ 「上質な空間」づくり

事業名	内 容	金 額
未利用材活用・再造林促進事業費補助金	再造林の支障となる枝などの未利用材の運搬に要する経費に対し助成。	15,357
ゼロカーボンやまなし推進事業費	県民及び事業者に対し、温室効果ガス排出量削減に向けた意識の向上を図る取り組みを実施。	23,739
GX 推進エコシステム創出事業費	中小企業の脱炭素経営を促進するため、支援人材を育成する循環サイクルを構築。	47,256
やまなし水素エネルギー普及啓発事業費	クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーに関する PR を実施。	43,051
やまなし水素社会実現戦略策定事業費	水素社会の在り方及び水素社会で本県が担う役割を明らかにし、関連施策を推進するための戦略を策定。	49,071
浄化槽適正維持管理推進事業費	法定検査の受検を促進するため、未受検者への啓発を実施。	12,380
希少野生動植物保護事業費	希少野生動植物種に指定された個体などの保護を実施。	3,304
生物多様性保全事業費	生物多様性に富んだ自然共生社会の実現に向けた取り組みを実施。	16,266
富士山登山規制事業費	弾丸登山の防止と登山道の混雑緩和を図るための取り組みを実施。	197,783
富士山噴石・落石対策事業費	噴石・落石から登山者を守るため、下山道に退避壕を整備。	101,376
富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金積立金	富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保などのため、基金に積み立てを実施。	488,214
富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金事業費	富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保などを実施。	446,306
やまなしカーボンフリー農業モデル事業費	水素社会の実現に向けた一環として、農業分野の水素利用等に係る現地実証を実施。	62,816

(4) 躍動する「やまなし」へ進む道

① 教育の充実

事業名	内 容	金 額
少人数教育推進支援資金貸付金（市町村振興資金貸付金の一部）	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、市町村が行う施設整備事業などに貸付。	200,000

事業名	内 容	金 額
私学振興費	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため、私立学校に対し助成。	3,573,311
少人数教育推進事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進。	1,661,259
公立学校情報通信機器整備事業費	児童生徒用端末を共同で調達する市町村への支援などを実施。	1,431,150
やまなし ICT 教育推進事業費補助金	山梨大学が行う ICT 教育手法の研究開発や教員向け講座の開設などに助成。	9,240
特別支援学校斜行型段差解消機整備事業費	障害のある児童生徒の教育環境の充実を図るため、特別支援学校に斜行型段差解消機を整備。	101,474
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを実施。	478,383
ものづくり人材育成強化事業費	ものづくり現場における企画力や実行力のある人材を育成するため、特色ある学習機会を提供。	3,000
夜間中学・学びの多様化学校設置検討事業費	夜間中学・学びの多様化学校の設置に向けた検討を実施。	1,578
地域学校協働体制強化事業費	地域学校協働活動推進員などの配置促進に向けた取り組みを実施。	7,708

(5) 先進地「やまなし」を叶える道

① 地域経済の収益力向上

事業名	内 容	金 額
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを実施。	79,355
「道の駅」フラッグシップ化推進事業費	地域の高付加価値化を図るため、「道の駅」を核とした地域資源の魅力を発信する取り組みを実施。	10,732
やまなしスイーツブランド価値向上事業費	発信力のある事業者と連携し、県産果実を活用したスイーツのブランド価値向上に向けた取り組みを実施。	15,080
ソーシャルイノベーション創出事業費	多くの地域が抱える課題を解決するため、起業支援などの取り組みを実施。	17,572
やまなしソーシャルイノベーションセンター設置事業費補助金	官民が連携し、出資などを通じて地域課題の解決を図る取り組みを支援するセンターの設置に対し助成。	23,973
リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費	スタートアップ企業が有する最先端技術などによる新たな産業、雇用を創出するための実証実験を支援。	65,305
やまなし木の建築推進事業費	木材産業の健全な発展と県産材の利用促進を図るための事業に対し助成。	35,000

事業名	内容	金額
金川の森公園施設長寿化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	67,086
やまなしスタートアップ推進事業費	資金調達支援などスタートアップ企業の創出・誘致・定着を図る取り組みを実施。	90,064
スタートアップ支援センター事業費	スタートアップ企業の支援拠点を設置。	142,673
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発及び小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	40,000
産業集積促進助成金	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者などに対し助成。	551,297
市町村等工業団地整備促進事業費	企業立地を促進するため、市町村などが行う工業団地造成の取り組みを支援。	101,558
地場産業チャレンジ支援事業費	地場産業の競争力強化を図るため、国内外の新たな需要を積極的に獲得する取り組みを実施。	11,000
地場産業人材育成促進事業費補助金	国際的視野・経験を有する人材を育成するため、海外先進地に留学する職人などを支援。	12,500
ジュエリークリエイター魅力発信事業費	本県のブランド力向上を図るため、ジュエリー職人の魅力を発信する取り組みを実施。	8,000
ジュエリー産地やまなし高度人材養成事業費	付加価値の高いジュエリーを制作できる人材養成のため、宝石美術専門学校に社会人向け特別講座を開設。	16,625
ジュエリーミュージアム費	ジュエリーミュージアムにおける体験事業などを実施。	25,720
GI山梨・日本酒ブランドリニューアル・海外展開人材育成支援事業費補助金	マスター・オブ・ワインジャパンツアーを本県に受け入れ、県産酒などのプロモーションを実施。	6,500
美酒美県やまなしテロワール発信事業費	県産日本酒のブランド力向上と海外展開を図るための取り組みに対し助成。	26,162
郡内織物ライフプロダクト開発支援事業費	郡内織物のブランド力向上と産地を担う人材の育成を図るための取り組みを実施。	10,107
「おいしい未来へ やまなし」推進事業費	県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを実施。	29,401
データ農業技術確立・普及事業費	篤農家の高度な栽培技術を可視化し、高品質な農産物を安定的に生産できる技術の開発、普及を実施。	5,940
やまなし地域資源活用価値創出整備事業費補助金	地域資源を活用した新事業や付加価値を創出するための農産物加工や販売施設などの整備に対し助成。	61,611
ぶどう苗木需給調査費	ぶどうの苗木を安定的に供給するため、県オリジナル品種等の苗木の将来にわたる需要量と供給体制を調査。	4,982

事業名	内 容	金 額
ワイン産地確立推進事業費	醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを実施。	24,440
やまなし農泊強化事業費	農村地域の活性化と所得向上を図るため、農泊の受入拡大に向けた取り組みを実施。	6,777
やまなしモデル P2G システム推進事業費	水素を活用した地域におけるグリーントランスフォーメーション (GX) を推進するための取り組みを実施。	5,593,243

② 文化芸術の振興

事業名	内 容	金 額
地域振興資金魅力向上事業貸付金 (市町村振興資金貸付金の一部)	本県の強みを生かした地域振興を図るため、市町村が行う施設改修事業に対し資金を貸付。	200,000
障害者文化芸術活動推進事業費	障害者が心豊かに生きがいをもって生活できるよう、文化芸術活動への参加を推進。	22,059
「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費	県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、県産ワインを活用した PR を実施。	115,152
やまなしメディア芸術 AWARD 開催費	国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストなどを実施。	25,699
山梨県立美術館附属デザインセンター事業費	地場産品の高付加価値化や「デザイン思考」による社会的課題の解決を図るため、センターを運営。	34,132
フィールドシアター推進モデル事業費	本県の自然景観や文化財と調和した文化芸術イベント創出のため、実施に適した候補地やイベントなどを調査。	9,900
山梨近代人物館移設事業費	山梨近代人物館を県立博物館に移設。	19,250

③ スポーツの振興

事業名	内 容	金 額
スポーツコミッション事業費補助金	コミッションが行うスポーツの成長産業化に向けた取り組みに対し助成。	10,918
パラスポーツ普及環境整備事業費	身近な地域でパラスポーツに親しむ機会の拡充を図るための取り組みを実施。	5,120
スポーツ指導者の在り方検討事業費	スポーツ指導者が指導に注力できる環境の整備に向けた検討を実施。	2,825
第 81 回国民スポーツ大会冬季大会開催準備費	実行委員会の設立、事務局の運営などを実施。	2,427
日川高等学校グラウンド人工芝整備事業費	ふるさと納税などを活用し、グラウンドに人工芝を整備。	212,304
全国高等学校総合体育大会準備費	令和 9 年度の本県を含む南関東ブロックでの開催に向けた取り組みを実施。	3,366

事業名	内 容	金 額
部活動地域移行推進事業費	中学校部活動の地域移行に向けた取り組みを実施。	44,913

○ 行財政改革の取り組み

① 全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進

事業名	内 容	金 額
人口減少危機対策推進事業費	現状や将来への影響について認識を共有するとともに、県民の意識や行動変容に向けた取り組みを実施。	22,879
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事が意見交換を実施。	1,668
日韓知事会議参加事業費	日韓知事会議に参加するとともに、本県の魅力を韓国に発信。	5,071
東アジア地方政府会合参加事業費	東アジア各地域の課題や連携などについて意見交換を行う東アジア地方政府会合に参加。	7,658
戦略的広報推進事業費	県政情報の発信力を強化し、機動的な広報を推進する取り組みを実施。	98,478
戦略的情報発信強化事業費	県民の理解や関心を深めるため、県政の重要施策や考え方をわかりやすく発信。	24,687
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	2,000,000

② 県有資産や地域資源の可能性の発揮

事業名	内 容	金 額
ふるさと納税市町村支援事業費	県全体の寄附金受入額の増加を図るため、市町村が行う新たな特産品の開発などを支援。	10,000
企業版ふるさと納税促進対策事業費	コンサルティング事業者による企業への働きかけなどを実施。	17,820
やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	法人県民税法人税割の超過課税分などを財源として基金に積み立てを実施。	1,510,674
やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施。	1,744,042

③ 時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践

事業名	内 容	金 額
働き方改革に向けた ICT 環境整備事業費	本県における働き方改革を推進するため、在宅勤務や業務効率化に向けた ICT 環境を整備。	90,268
データ利活用基盤活用促進事業費	県が保有するデータを官民で利活用するため、データプラットフォームの機能を強化。	21,913

令和 6 年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計84億2,068万円、特別会計31億6,862万円を計上しました。その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
知 事 政 策 局	33,138	富士山観光エコシステム整備推進事業費 6,366
		富士山吉田ルート通行予約システム整備費 9,940
		中央線沿線におけるニホンジカ対策事業費 16,832
多様性社会・人材活躍推進局	36,753	女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業費 36,753
総 務 部	3,980,120	地方消費税清算金 3,979,570
		訟務管理費 550
福 祉 保 健 部	135,397	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 135,397
子 育 て 支 援 局	47,228	旧愛宕山少年自然の家解体工事費 33,176
		里親支援センター環境整備事業費補助金 14,052
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	52,796	中央線沿線におけるニホンジカ対策事業費 52,796
観 光 文 化 ・ ス ポー ツ 部	4,430	やまなしパラスポーツセンター運営費 4,430
農 政 部	58,800	中央線沿線におけるニホンジカ対策事業費 22,000
		ぶどう AI 選果機導入・実証支援事業費補助金 36,800
給 与 改 定 費	3,388,592	職員給与改定 3,388,592 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 改 定 率 2.9% 期末・勤勉手当 4.60 月 (改定前 4.50 月) 実 施 時 期 6.4.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	8,245	総務費 7,692
		保護管理費 553
集 中 管 理 特 別 会 計	3,160,376	給与管理費 3,160,376

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

1 物価高騰対策に係るもの

2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの

等を中心として、一般会計 47 億 8,038 万円、特別会計 34 億 3,522 万円、企業会計 16 億 7,964 万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
人口減少危機対策本部事務局	3,400,000	人口減少危機対策基金積立金	3,400,000
感 染 症 対 策 セ ン タ ー	139,066	新型インフルエンザ等対策強化事業費	139,066
知 事 政 策 局	59,803	「大阪・関西万博」やまなし魅力発信事業費	59,803
DX・情報政策推進統括官	73,951	地域内発型 DX 推進事業費	73,951
県 民 生 活 部	465,352	県立大学施設整備費補助金	244,830
		省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	68,758
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	144,730
		私立学校運営費補助金	7,034
多様性社会・人材活躍推進局	758,816	豊かさ共創スリーアップ推進上位認証事業費	11,916
		賃金アップ環境改善事業費補助金	746,900
総 務 部	2,426,316	県債管理基金積立金	2,413,000
		訟務管理費	13,316
防 災 局	60,092	防災対策強化事業費	52,104
		火山災害対応人材育成事業費	7,988
福 祉 保 健 部	4,662,724	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	924,000
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	932,167
		介護人材等確保・職場環境改善等事業費補助金	1,123,482
		医療機関等生産性向上・職場環境整備等事業費補助金	679,133
		介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	43,228
		障害児（者）施設整備費補助金	958,199
		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	743
		障害福祉分野の ICT 導入モデル事業費	1,772
子 育 て 支 援 局	499,334	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	359,242
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	84,220
		こども食堂支援体制強化事業費	12,465
		保育人材確保対策貸付事業費補助金	43,407

担 当 部 局	金 額	内 容
林 政 部	3,229,651	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 20,000
		高性能林業機械等整備事業費補助金 12,600
		林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金 369,688
		苗木生産施設整備費補助金 2,468
		種苗林木育種費 7,631
		防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 2,817,264
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	345,432	公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金 63,500
		再エネ設備導入支援事業費補助金 265,289
		管理捕獲従事者等研修施設整備費 16,643
産 業 政 策 部	2,684,122	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 1,390,000
		やまなし物流基盤強化事業費 380,044
		中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業費 14,078
		産業振興基金積立金 900,000
観 光 文 化 ・ ス ポ ー ツ 部	15,036	新しい観光コンテンツ造成等支援事業費補助金 15,036
農 政 部	4,773,067	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 176,000
		新規就農者育成総合対策事業費 45,750
		農畜水産物等緊急支援事業費 10,643
		もも・すもも生産拡大支援事業費補助金 22,500
		施設園芸等経営強化支援事業費補助金 180,000
		やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 183,600
		畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金 205,000
		畜産・酪農収益力強化事業費補助金 53,917
		富士の介生産拡大支援事業費補助金 12,000
		防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 3,883,657
県 土 整 備 部	23,670,119	防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 23,670,119
警 察 本 部	9,000	防犯カメラ設置促進補助金 9,000

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計	600,344	保護管理費 42
		造林費 293,000
		交付金 7,000
		林道費 332,680
		林道災害復旧費 △ 32,378
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	316	備蓄費 316
中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	900,000	一般会計繰出金 900,000
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	2,680,480	市町村振興資金貸付金 △ 726,500
		一般会計繰出金 3,406,980
県 税 証 紙 特 別 会 計	109,856	自動車税繰出金 109,856

担 当 部 局	金 額	内 容
公 債 管 理 特 別 会 計	△ 2,114,182	元利償還金 △ 2,143,614
		公債諸費 △ 49,382
		運用益積立金 78,814
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,258,405	保険給付費等交付金 1,277,861
		前期高齢者納付金 11,664
		後期高齢者支援金 △ 86,193
		国民健康保険財政安定化基金積立金 1,817
		国庫支出金等償還費 53,256

(3) 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
地 域 振 興 事 業 会 計	500,000	機械装置 500,000
流 域 下 水 道 事 業 会 計	1,179,641	減価償却費 △ 12,539
		支払利息及び企業債取扱諸費 △ 11,111
		流域下水道建設費 1,205,900
		企業債償還金 △ 2,609

3 令和6年度最終予算規模

令和6年度の最終予算規模は、次のとおりです。

令和6年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	12 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	そ の 他 補 正 予 算 額 ※	計
一 般 会 計	514,545,443	19,335,723	2,927,946	8,420,682	47,817,073	6,050	593,052,917
特 別 会 計							
恩 賜 県 有 財 産	6,956,732	453,668		8,245	600,344		8,018,989
災 害 救 助 基 金	270,747				316		271,063
母子父子寡婦福祉資金	181,960						181,960
中小企業近代化資金	2,178,220				900,000		3,078,220
市 町 村 振 興 資 金	2,000,358				2,680,480		4,680,838
県 税 証 紙	944,238				109,856		1,054,094
集 中 管 理	103,808,412			3,160,376			106,968,788
林業・木材産業改善資金	84,044						84,044
公 債 管 理	118,626,201				△ 2,114,182		116,512,019
国 民 健 康 保 険	74,893,094		3,000		1,258,405		76,154,499
計	309,944,006	453,668	3,000	3,168,621	3,435,219		317,004,514
企 業 会 計							
電 気 事 業	13,882,925	33,000	55,055		500,000		14,470,980
温 泉 事 業	189,515						189,515
地 域 振 興 事 業	177,883						177,883
流 域 下 水 道 事 業	12,016,801	△ 669,379			1,179,641		12,527,063
計	26,267,124	△ 636,379	55,055		1,679,641		27,365,441

※その他補正予算額 内訳

4 月 3 日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
5 月 1 日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
5 月28日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
6 月17日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
8 月 8 日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
10月15日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
11月25日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
1 月30日 専 決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円

令和6年度一般会計予算額

(歳入)

(単位: 千円)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	96,571,156			4,009,950	5,522,276		106,103,382	17.9
2 地方消費税 清算金	42,177,053			1,857	1,875,470		44,054,380	7.4
3 地方譲与税	16,354,692				2,586,316		18,941,008	3.2
4 地方特例 交付金	2,534,151				312,663		2,846,814	0.5
5 地方交付税	136,074,000	1,990,344	619,931		8,498,442	6,050	147,188,767	24.8
6 交通安全対策 特別交付金	216,000						216,000	0.0
7 分担金及び 負担金	2,209,943	241,161			451,513		2,902,617	0.5
8 使用料及び 手数料	7,234,761				△ 10,914		7,223,847	1.2
9 国庫支出金	49,910,196	9,320,609	1,214,895	330,217	22,817,974		83,593,891	14.1
10 財産収入	578,353		22	397	218,810		797,582	0.1
11 寄附金	177,671			8,784	689,371		875,826	0.2
12 繰入金	17,577,644	151,090	14,630	△ 131,313	△ 5,585,529		12,026,522	2.0
13 繰越金	1			4,021,498	1,556,672		5,578,171	0.9
14 諸収入	93,733,822	△ 16,481	91,468	148,292	△ 3,508,991		90,448,110	15.3
15 県 債	49,196,000	7,649,000	987,000	31,000	12,393,000		70,256,000	11.9
合 計	514,545,443	19,335,723	2,927,946	8,420,682	47,817,073	6,050	593,052,917	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,045,290		1,848	4,336			1,051,474	0.2
2 総務費	37,335,437	871,108	1,860,825	577,414	3,055,412	6,050	43,706,246	7.4
3 民生費	61,379,136	166,423	575,396	432,210	5,099,245		67,652,410	11.4
4 衛生費	18,292,298	142,651	296,539	13,606	576,214		19,321,308	3.3
5 労働費	1,769,857	25,578		115,797	731,075		2,642,307	0.4
6 農林水産業費	23,149,560	2,262,938	115,193	442,849	7,878,427		33,848,967	5.7
7 商工費	78,873,864	810,691	2,308	29,013	△ 1,475,125		78,240,751	13.2
8 土木費	68,796,843	14,748,224		133,603	22,791,363		106,470,033	17.9
9 警察費	25,105,199	27,106		761,109	43,330		25,936,744	4.4
10 教育費	89,754,122	281,004	9,881	1,916,689	426,541		92,388,237	15.6
11 災害復旧費	2,925,126		65,956		△ 1,215,152		1,775,930	0.3
12 公債費	70,374,398				3,765,483		74,139,881	12.5
13 諸支出金	35,244,313			3,994,056	6,140,260		45,378,629	7.6
14 予備費	500,000						500,000	0.1
合 計	514,545,443	19,335,723	2,927,946	8,420,682	47,817,073	6,050	593,052,917	100.0

※その他補正予算額 内訳

4月3日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
5月1日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
5月28日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
6月17日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
8月8日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
10月15日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
11月25日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
1月30日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円

令和6年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	12 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	その他補正 予 算 額※	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行 政 経 費	259,243,183	1,210,518	1,495,216	8,214,756	9,335,277	6,050	279,505,000	47.1
(1) 人 件 費	116,077,009	1,668	2,124	3,788,615	△ 61,824		119,807,592	20.2
ア 議員・委員等報酬手当	4,160,034	1,668	1,511	587,672	△ 42,853		4,708,032	0.8
イ 基 本 給	55,187,634			2,166,253			57,353,887	9.7
ウ その他の手当	27,938,877		384	711,690			28,650,951	4.8
エ 職員共済組合負担金	17,100,889			289,842	5,662		17,396,393	2.9
オ 退 職 金	10,955,048				△ 25,875		10,929,173	1.9
カ 恩給及び退職年金	14,780				△ 2,364		12,416	0.0
キ そ の 他	719,747		229	33,158	3,606		756,740	0.1
(2) 物 件 費	25,279,933	109,287	269,614	137,977	190,335		25,987,146	4.4
(3) 維 持 補 修 費	1,586,554				△ 8,220		1,578,334	0.2
(4) 扶 助 費	8,286,047		3,175	247,468	180,654		8,717,344	1.5
(5) 補 助 費 等	108,013,640	1,099,563	1,220,303	4,040,696	9,034,332	6,050	123,414,584	20.8
2 投 資 的 経 費	88,327,951	18,088,044	1,243,827	70,529	31,552,120		139,282,471	23.5
(1) 普通建設事業費	85,402,825	18,088,044	1,177,871	70,529	32,767,272		137,506,541	23.2
ア 補 助 事 業 費	40,199,618	17,107,426	103,657		29,511,725		86,922,426	14.7
イ 単 独 事 業 費	41,392,611	980,618	1,074,214	70,529	2,643,852		46,161,824	7.8
ウ 国直轄事業費負担金	3,810,596				611,695		4,422,291	0.7
(2) 災害復旧事業費	2,925,126		65,956		△ 1,215,152		1,775,930	0.3
ア 補 助 事 業 費	2,554,676		65,956		△ 1,283,743		1,336,889	0.2
イ 単 独 事 業 費	320,500						320,500	0.1
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				68,591		118,541	0.0
3 公 債 費	70,250,612				3,814,865		74,065,477	12.5
4 積 立 金	3,046,549	37,161	188,903	135,397	7,618,463		11,026,473	1.9
5 投資及び出資金	60,000						60,000	0.0
6 貸 付 金	87,166,837				△ 3,972,024		83,194,813	14.0
7 繰 出 金	5,950,311				△ 531,628		5,418,683	0.9
8 予 備 費	500,000						500,000	0.1
計	514,545,443	19,335,723	2,927,946	8,420,682	47,817,073	6,050	593,052,917	100.0

※その他補正予算額 内訳

4 月 3 日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
5 月 1 日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
5 月28日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
6 月17日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
8 月 8 日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円
10月15日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
11月25日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	550千円
1 月30日専決	訴訟代理人弁護士への着手金	1,100千円

山梨県財政の中期見通し

(令和7年2月6日)

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 令和7年度一般会計当初予算をベースに、令和11年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 令和7年度予算額と同額で推計
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 令和7年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《歳出》

- 人 件 費 : 職員給は令和7年度予算額をベースに、少人数教育の推進に必要な経費を反映し推計。退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和7年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、令和7年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和7年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費 : 公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

＜推計結果の概要＞

- 人件費は、職員の定年の段階的な引き上げに伴う定年退職者数の増減により退職手当の変動があるものの、定員適正化計画策定時（平成19年度）と比較し、低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費（※1）は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債（※2）ともに、推計期間の後半から増加に転じる見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金（※3）を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債（後年度、元利償還金の全額が交付税措置）

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和7年2月6日)

(単位:億円、%)

		7年度	8年度		9年度		10年度		11年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳入	実質県税	1,226	1,226	0.0	1,226	0.0	1,226	0.0	1,226	0.0
	実質交付税	1,370	1,374	0.3	1,383	0.7	1,383	0.0	1,383	0.0
	うち臨時財政対策債	0	8	－	8	0.0	8	0.0	8	0.0
	国庫支出金	476	469	▲ 1.5	470	0.2	481	2.3	469	▲ 2.5
	県債	445	449	0.9	459	2.2	459	0.0	457	▲ 0.4
	その他の歳入	1,513	1,518	0.3	1,513	▲ 0.3	1,524	0.7	1,513	▲ 0.7
	計 A	5,030	5,036	0.1	5,051	0.3	5,073	0.4	5,048	▲ 0.5

		7年度	8年度		9年度		10年度		11年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳出	義務的経費	1,962	1,925	▲ 1.9	1,905	▲ 1.0	1,952	2.5	1,947	▲ 0.3
	人件費	1,174	1,187	1.1	1,159	▲ 2.4	1,182	2.0	1,155	▲ 2.3
	うち職員給 ※1	860	864	0.5	864	0.0	864	0.0	864	0.0
	うち退職手当	84	93	10.7	65	▲ 30.1	88	35.4	61	▲ 30.7
	公債費	700	648	▲ 7.4	654	0.9	676	3.4	697	3.1
	扶助費	88	90	2.3	92	2.2	94	2.2	95	1.1
	投資的経費	832	833	0.1	847	1.7	833	▲ 1.7	824	▲ 1.1
	うち公共事業費	358	358	0.0	358	0.0	358	0.0	358	0.0
	うち県単独公共事業費	269	269	0.0	269	0.0	269	0.0	269	0.0
	うち施設整備事業費	116	116	0.0	130	12.1	116	▲ 10.8	108	▲ 6.9
	補助費	1,178	1,200	1.9	1,200	0.0	1,215	1.3	1,207	▲ 0.7
	その他の歳出	1,143	1,143	0.0	1,154	1.0	1,143	▲ 1.0	1,155	1.0
	計 B	5,115	5,101	▲ 0.3	5,106	0.1	5,143	0.7	5,133	▲ 0.2

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 85	▲ 65	▲ 23.5	▲ 55	▲ 15.4	▲ 70	27.3	▲ 85	21.4
----------------	------	------	--------	------	--------	------	------	------	------

※2 令和7年度歳入予算額は、基金繰入金85億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	50	50		50		50		50	
最終基金取崩し見込み	▲ 35	▲ 15		▲ 5		▲ 20		▲ 35	
主要基金残高 ※4	674	659	▲ 2.2	654	▲ 0.8	634	▲ 3.1	599	▲ 5.5

※3 執行段階での経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,179	9,036	▲ 1.6	8,910	▲ 1.4	8,783	▲ 1.4	8,648	▲ 1.5
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,759	6,774	0.2	6,806	0.5	6,836	0.4	6,857	0.3

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	経常収支比率	88.7	90.7	91.7	91.0	90.4	92.2	92.5
	実質公債費比率	11.2	10.6	10.0	9.2	8.9	8.8	9.5

※ 令和5年度は決算数値。令和6年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

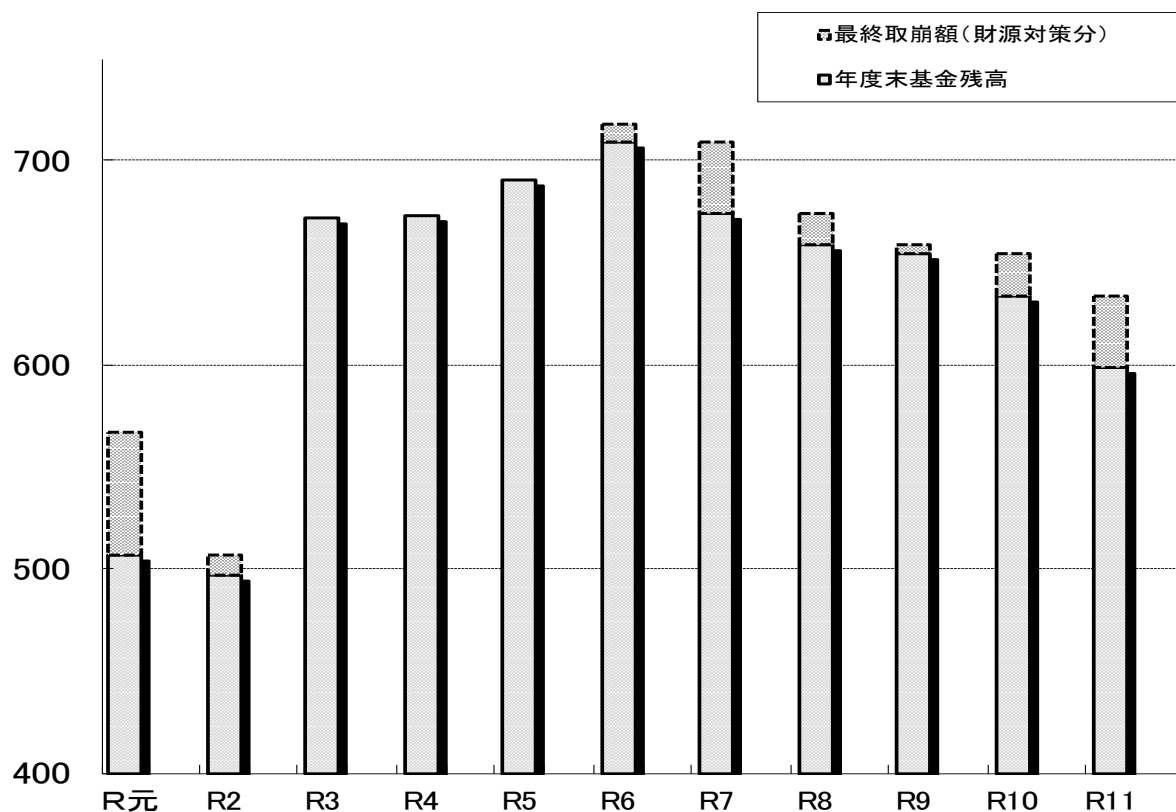
2. 主要基金の残高の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

○令和7年度以降は、社会保障関係費などの増加に伴い、55～85億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し

億円



(単位: 億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
財源不足額	155	140	145	100	70	105	85	65	55	70	85
最終取崩額(財源対策分)	60	10	0	0	0	9	35	15	5	20	35
年度末基金残高	507	497	672	673	691	709	674	659	654	634	599

※主 要 基 金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財 源 不 足 額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最 終 取 崩 額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和6年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和6年度までは運用益その他の積立金を反映させた額
令和7年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和6年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用し、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和6年度末の県債等残高は、前年度末に比べて133億円増となる6,643億円となる見通しです。

※令和8年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき8億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

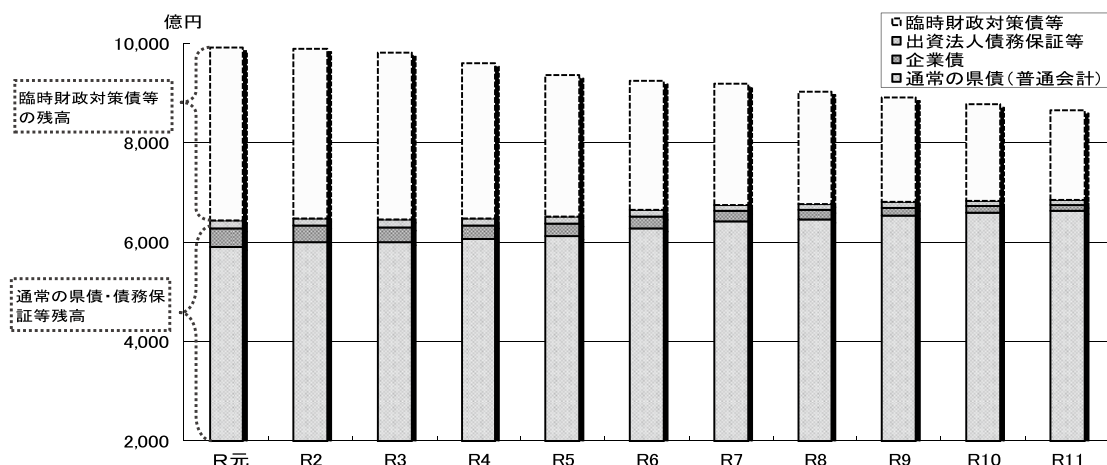
①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和7年度予算と同額で推計

②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



(単位:億円)											
区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
通常の県債(普通会計)	5,908	5,995	5,998	6,062	6,118	6,279	6,419	6,465	6,527	6,588	6,639
うち一般会計	5,760	5,846	5,847	5,908	5,962	6,116	6,252	6,296	6,363	6,425	6,473
企業債	361	334	307	281	257	233	212	185	158	135	112
出資法人債務保証等	161	153	148	141	135	131	128	124	121	113	106
通常の県債・債務保証等残高	6,430	6,482	6,453	6,484	6,510	6,643	6,759	6,774	6,806	6,836	6,857
臨時財政対策債等	3,490	3,409	3,354	3,111	2,854	2,607	2,420	2,262	2,104	1,947	1,791
合 計	9,920	9,891	9,807	9,595	9,364	9,250	9,179	9,036	8,910	8,783	8,648

※R元からR5は決算額、R6以降は年度末見込額。

○また、総合計画（令和5年度策定）においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和6年度末の残高は4,728億円、令和7年度末の残高は4,747億円となる見通しです。

(単位:億円)							
区分	R元実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7見込
実質的県負担県債等残高	5,025	5,053	4,969	4,904	4,856	4,728	4,747
一般分		4,993	4,831	4,687	4,559	4,326	4,324
防災・減災、国土強靱化のための対策事業等分		60	138	217	297	402	423

※実質的な県負担を伴う県債等残高・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額
(将来負担比率の考え方をもとに算出)

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和11年度)

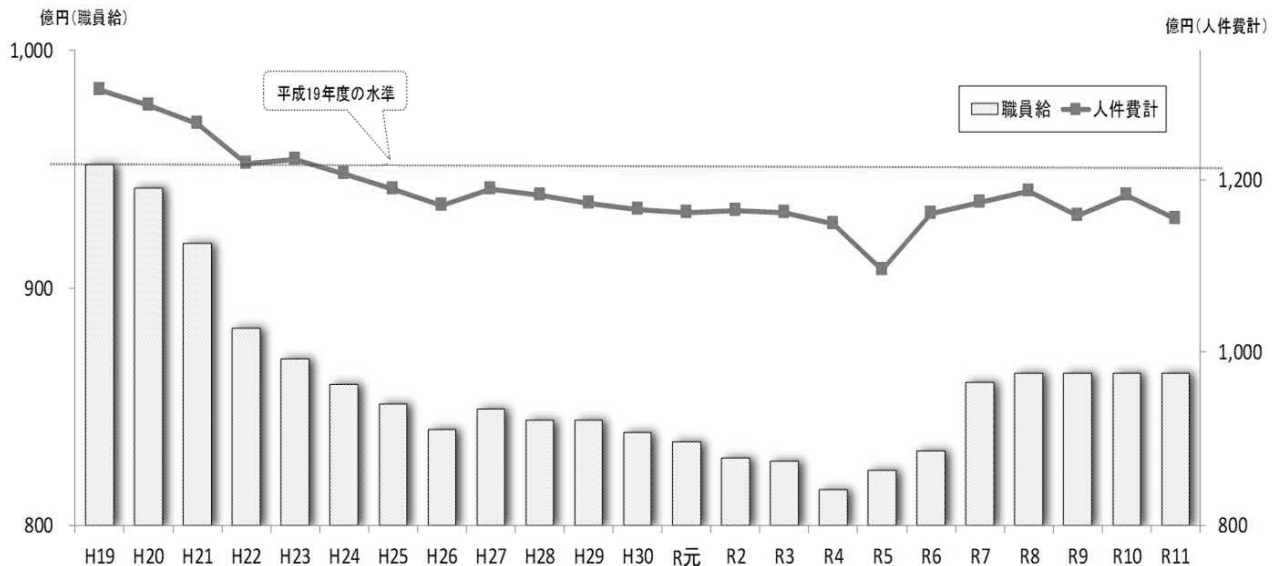
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○R6. 4. 1時点の総職員数については、H19. 4. 1から2, 385人減少し、令和6年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して143億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (R6.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856	12,760	12,791	12,809	12,707	12,606
増減数 ()は累計	—	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)	△96 (△2,231)	+31 (△2,200)	+18 (△2,182)	△102 (△2,284)	△101 (△2,385)
削減率: % (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5	△ 13.6	△ 14.2	△ 14.9	△ 14.7	△ 14.6	△ 15.2	△ 15.9

○人件費については、退職手当について職員の定年の段階的な引き上げのため、2年に一度、定年退職者が生じないこと等による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して130億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

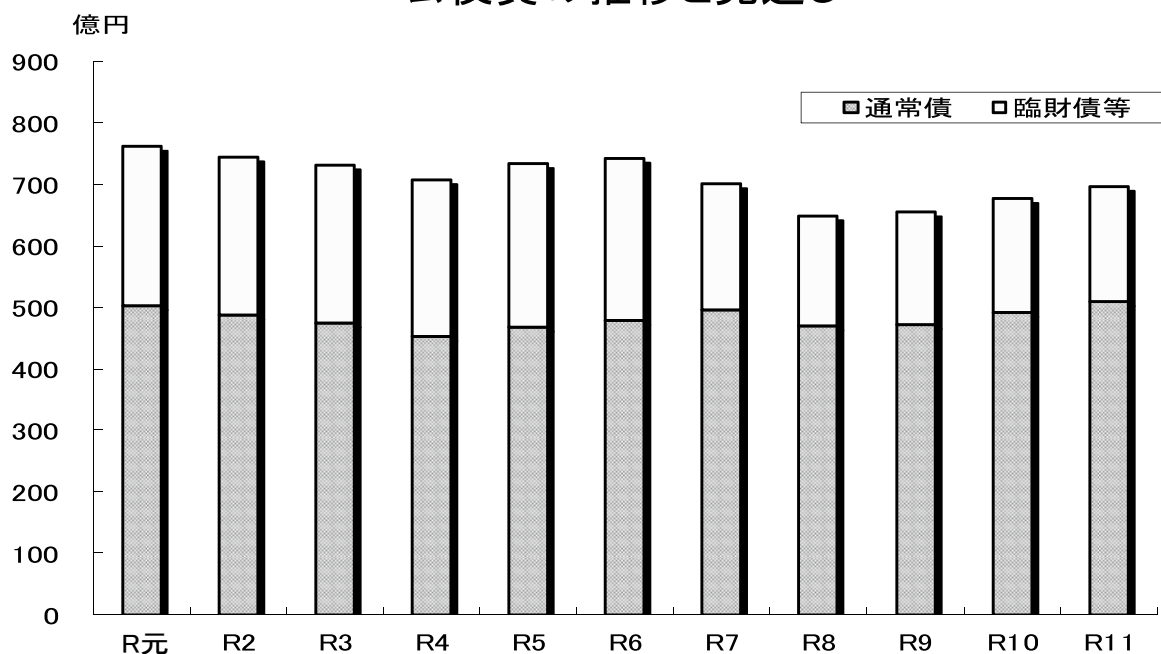
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	827	815	823	831	860	864	864	864	864
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	120	121	55	110	84	93	65	88	61
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	215	213	218	220	230	230	230	230	230
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,162	1,149	1,096	1,161	1,174	1,187	1,159	1,182	1,155

5. 公債費の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)

○公債費は、県債等残高の削減に努めてきましたが、借入想定利率の上昇に加え、近年実施している防災・減災、県土強靱化に資する公共事業等で発行した県債の償還が本格化すること、過去に実施した償還年限の切り替え（20年→30年）が完了することから、推計期間後半には増加に転じる見通しです。

○推計期間最終年度の令和11年度には、697億円と見込まれ、令和7年度に比べ、3億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位: 億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
通常債	502	487	474	453	467	479	496	470	472	492	510
臨財債等	260	257	258	255	267	263	204	178	182	184	187
公債費計	762	744	732	708	734	742	700	648	654	676	697

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

設定利率: 2.0%

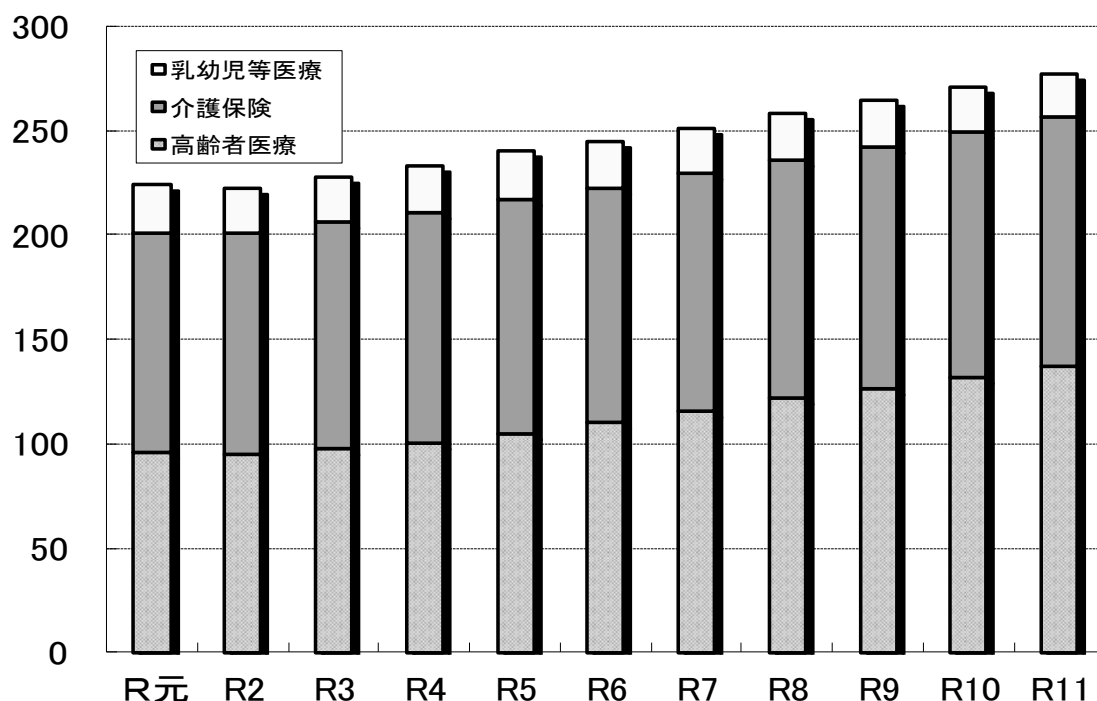
6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(令和元年度～令和11年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和11年度には、令和7年度と比べ、26億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し

億円



(単位:億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
乳幼児等医療	23	21	22	22	23	23	22	22	22	22	21
介護保険	105	106	108	111	112	112	113	114	116	117	119
高齢者医療	96	95	98	100	105	110	116	122	126	132	137
合計	224	222	228	233	240	245	251	258	264	271	277

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所、ふじのしずく発電所の計28発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を経営しています。

地 域 振 興 事 業—ハヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和7年度当初予算

(単位:千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	10,772,708	8,137,447	2,893,946	10,366,620
温 泉 事 業	136,011	135,786	10	94,885
地 域 振 興 事 業	160,044	109,127	10	67,375
流 域 下 水 道 事 業	9,011,387	8,971,194	2,607,808	3,624,200
計	20,080,150	17,353,554	5,501,774	14,153,080

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運転開始時
						当初	現状		
1	西山	ダム水路	18,800	93,449	2,320,000	常監	遠監	砂防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水路	27,600	105,287	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水路	4,600	15,703	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野呂川	水路	20,300	90,751	3,272,000	常監	遠監	砂防	昭 38. 12
5	藤川第一	水路	1,900	8,556	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水路	900	4,255		常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水路	660	3,437		常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓川	水路	380	1,770		常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水路	1,300	5,694		常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水路	900	3,850		常監	遠監		昭 41. 4
11	広瀬	ダム	3,200	8,253	604,000	遠監	遠監	治水	昭 50. 3
12	天科	水路	13,600	43,335	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚ノ木	水路	18,100	47,461	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯島	水路	2,000	6,154	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水路	2,500	10,241	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下釜口	水路	960	4,841	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩川	ダム	1,100	5,183	1,034,000	遠監	遠監	治水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	3,577	903,000	遠監	遠監	治水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深城	ダム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治水 水道用水	平 24. 4
22	大城川	水路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重川	水路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水路	100	809	181,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水路	35	284	130,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西山ダム	水路	49	330	140,000	随巡	随巡		令 2. 8
28	ふじのしずく	水路	13	35	130,000	随巡	随巡		令 5. 8
合 計			120,770	467,119	28,592,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和6年度下期目標電力量は、1 億7,045万 kWh、供給電力量は、1 億5,563万 kWh で目標の 91.3% でした。営業収益は、23億9,435万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 :kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電 力 料 金
	目標電力量 (A)	供給電力量 (B)	供給率 (B)/(A)	
早川水系発電所	113,245,000	97,805,885	86.4	
笛吹川水系発電所	52,299,000	53,741,959	102.8	
塩川発電所	2,206,000	2,027,269	91.9	
小水力発電所	2,695,000	2,058,513	76.4	
計	170,445,000	155,633,626	91.3	2,394,348

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
65,540,695	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	34,306,216
17,774,139	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,039,510
	流 動 負 債	2,498,007
	繰 延 収 益	2,840,675
1,474,012	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	30,307,405
	剰 余 金	8,398,491
	電 気 事 業 収 益	10,237,391
5,838,849	電 気 事 業 費 用	
90,627,695	計	90,627,695

企 業 債

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

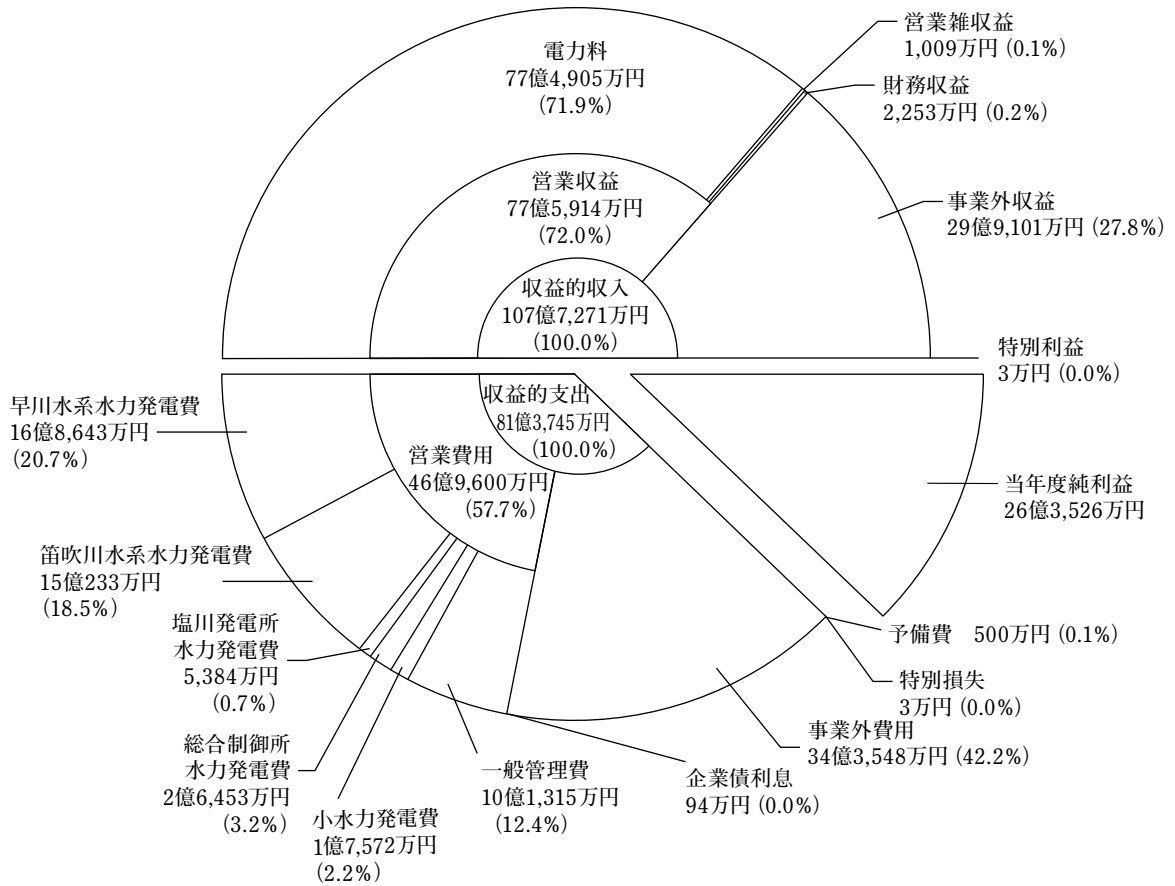
借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	66,298		21,622	44,676
計	66,298		21,622	44,676

③ 令和7年度予算の概要

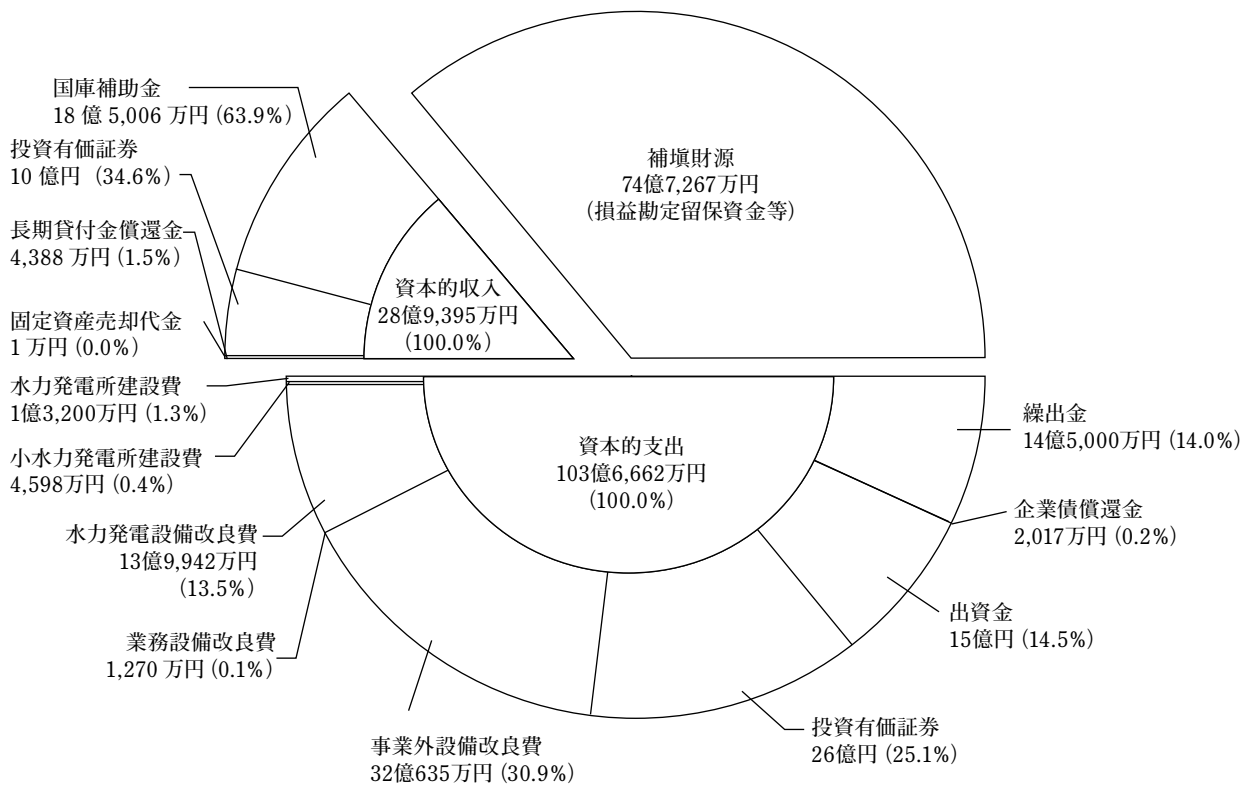
令和7年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入107億7,271万円、支出81億3,745万円、「資本的収入及び支出」で収入28億9,395万円、支出103億6,662万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、14.5億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,760 ℓ / 分 (R7 年 3 月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27 箇所
契 約 口 数	451 口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和 7 年 3 月 31 日)

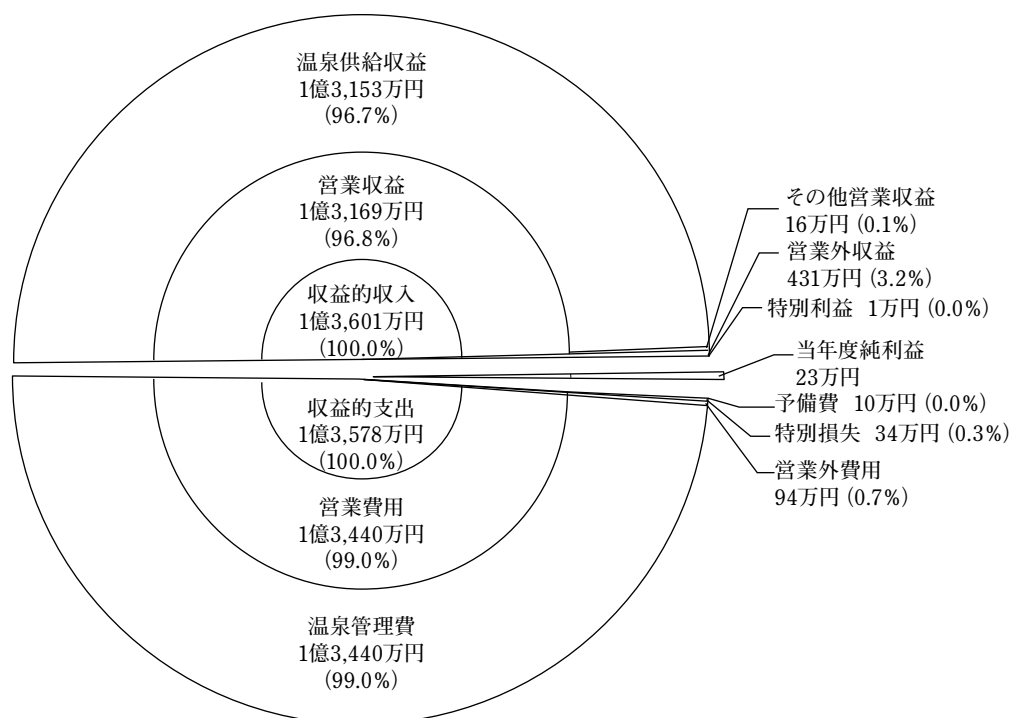
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,067,112	固 定 資 産	
	減 価 償 却 費 累 計 額	1,091,791
538,446	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	12,642
	繰 延 収 益	123,394
49,797	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	175,437
	温 泉 事 業 収 益	132,869
115,719	温 泉 事 業 費 用	
2,771,074	計	2,771,074

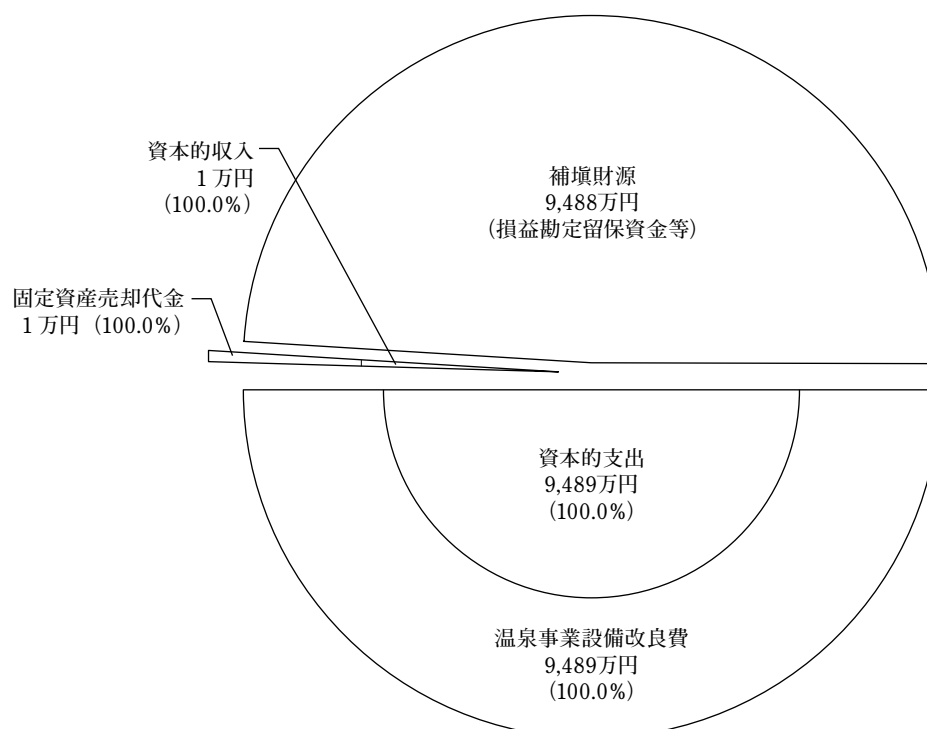
③ 令和7年度予算の概要

令和 7 年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入 1 億 3,601 万円、支出 1 億 3,578 万円、「資本的収入及び支出」で収入 1 万円、支出 9,489 万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和7年3月31日)

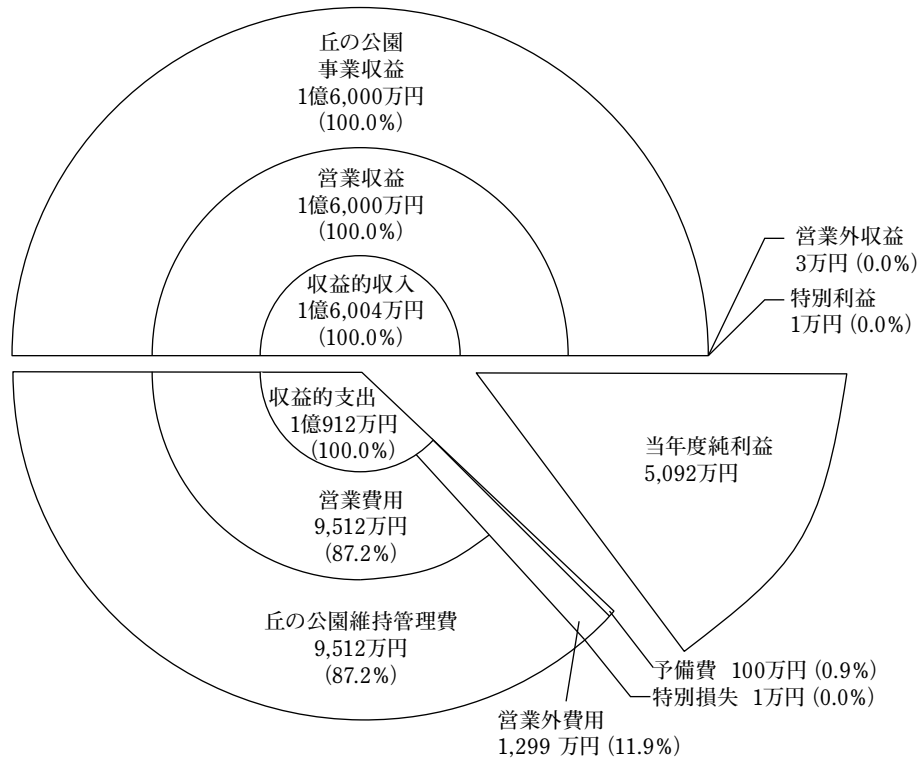
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,193,687	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	5,132,830
117,466	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,468,537
	流 動 負 債	48,702
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	10,455
3,674,079	利 益 剰 余 金	
	地 域 振 興 事 業 収 益	157,659
84,853	地 域 振 興 事 業 費 用	
11,073,394	計	11,073,394

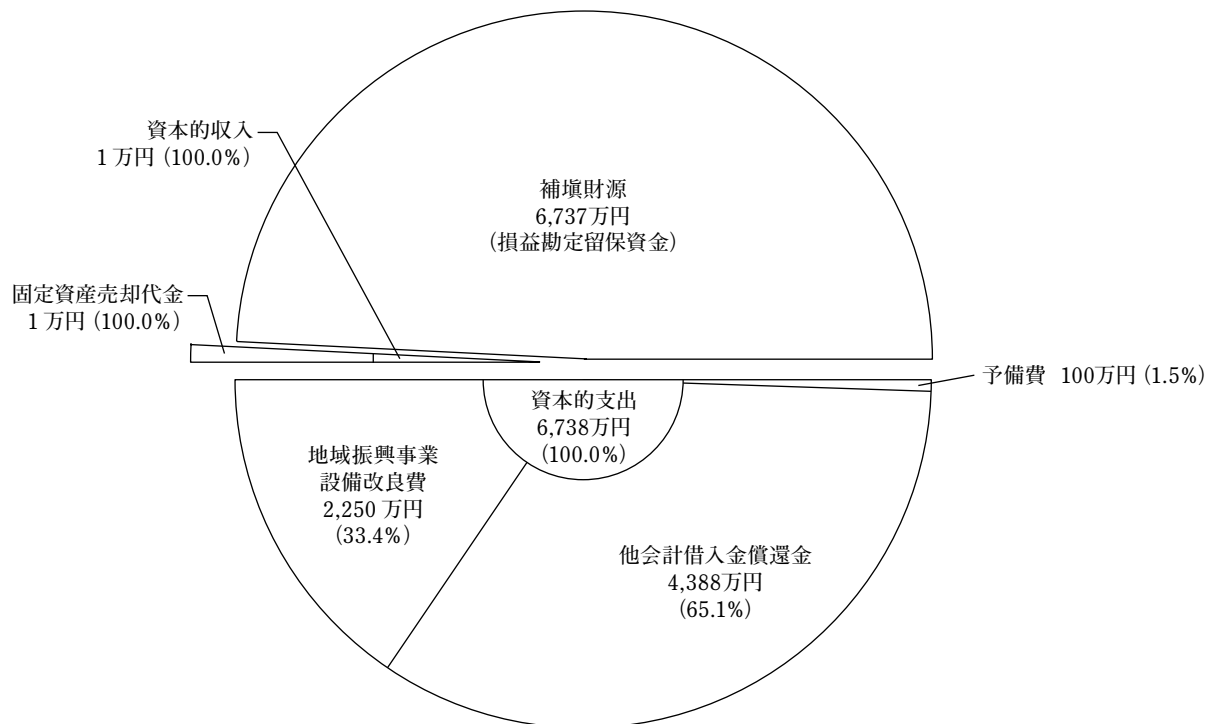
③ 令和7年度予算の概要

令和7年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,004万円、支出1億912万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,738万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流 域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、 山中湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡 東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜 無 川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、 甲斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂 川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月市、 上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
131,624,368	固 定 資 産	
	減 価 却 累 計 額	24,035,977
2,598,595	流 動 資 産	
	固 定 負 債	9,269,689
	流 動 負 債	2,260,140
	繰 延 収 益	89,281,331
17,711,679	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	19,687,074
	資 本 剰 余 金	7,398,078
1,130	利 益 剰 余 金	
	下 水 道 事 業 収 益	7,575,576
7,572,093	下 水 道 事 業 費 用	
159,507,865	計	159,507,865

企 業 債

(令和7年3月31日)

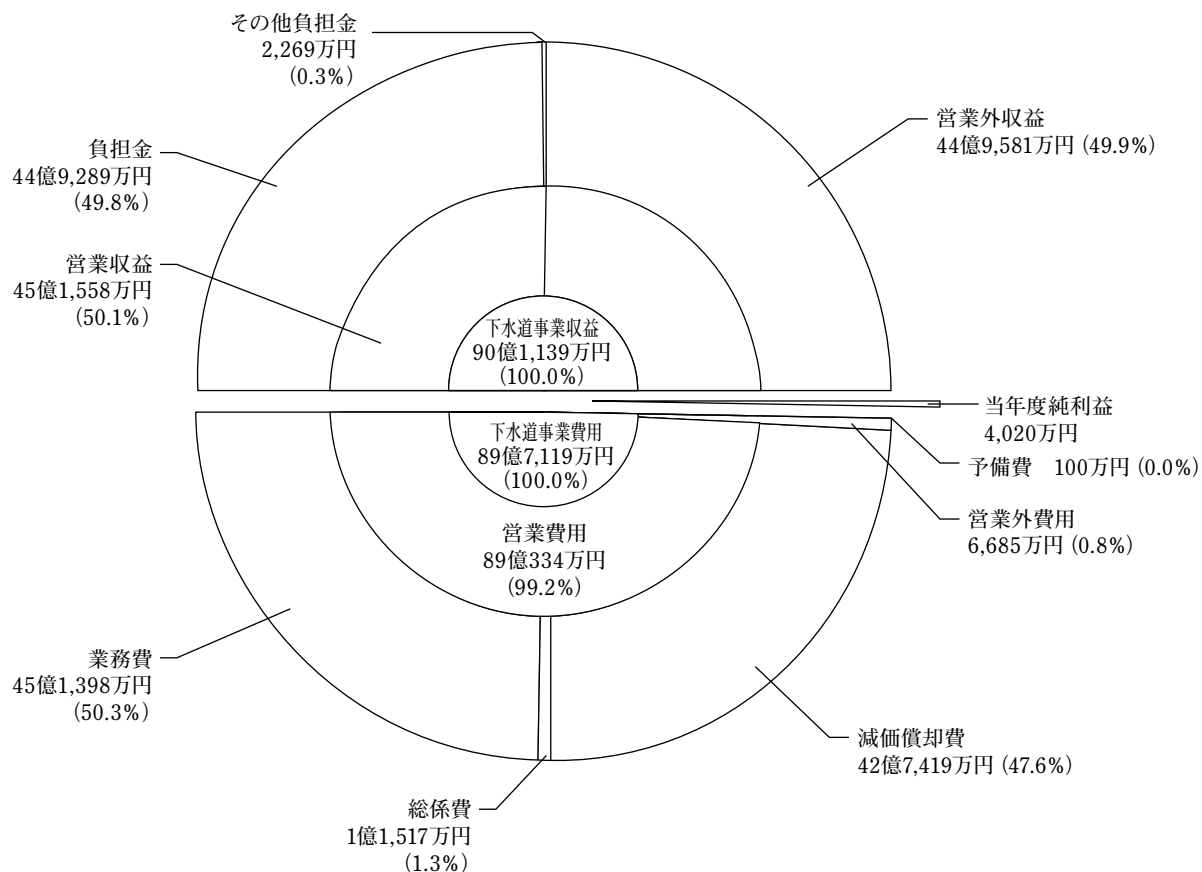
(単位:千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	3,885,436		596,565	3,288,871
山 梨 中 央 銀 行	1,976,257	682,000	39,357	2,618,900
地方公共団体金融機構	4,622,804		437,077	4,185,727
山 梨 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	200,452		10,441	190,011
計	10,684,949	682,000	1,083,440	10,283,509

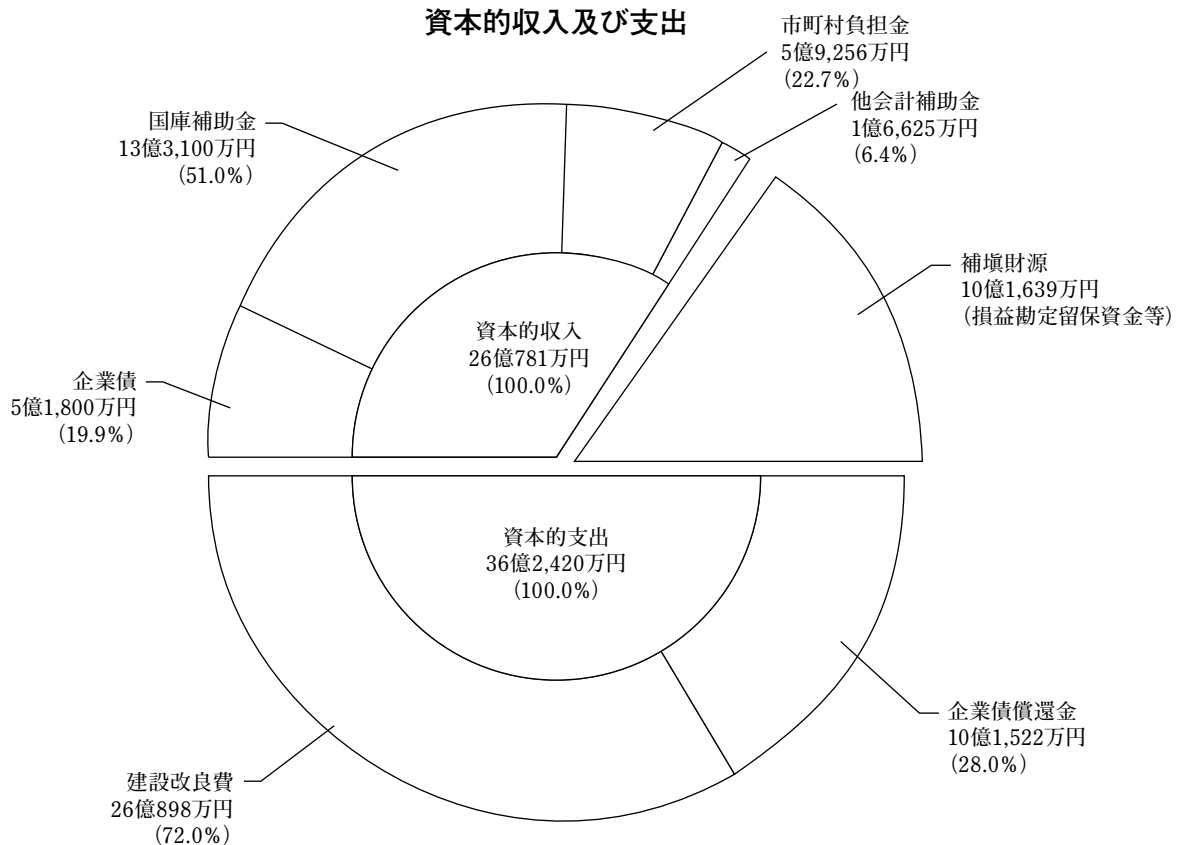
③ 令和7年度予算の概要

令和7年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入90億1,139万円、支出89億7,119万円、「資本的収入及び支出」で収入26億781万円、支出36億2,420万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和7年度主要経済指標

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和6年度	令和7年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% 程度 (名目)	% 程度 (名目)
国内総生産	595.2	612.7	629.3	2.9	2.7
(同・実質)	-	-	-	0.4	1.2
民間最終消費支出	323.1	333.0	343.6	3.1	3.2
民間住宅	22.2	22.6	22.8	1.5	1.1
民間企業設備	101.8	107.0	111.1	5.1	3.8
民間在庫変動 () 内は寄与度	0.6	0.7	0.5	(0.0)	(△ 0.0)
政府支出	152.9	157.3	159.2	2.9	1.2
政府最終消費支出	122.5	125.8	127.6	2.7	1.4
公的固定資本形成	30.4	31.5	31.6	3.8	0.3
財貨・サービスの輸出	132.2	140.0	146.5	5.9	4.7
(控除) 財貨・サービスの輸入	137.7	148.0	154.5	7.4	4.4
国民所得	437.8	452.8	462.6	3.4	2.2
雇用者報酬	302.4	313.9	322.7	3.8	2.8
財産所得	33.1	34.9	35.1	5.4	0.6
企業所得	102.3	104.0	104.9	1.7	0.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	% 程度	% 程度
労働力人口	6,934	6,955	6,958	0.3	0.1
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.3	0.1
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.5	0.1
完全失業率	% 2.6	% 程度 2.5	% 程度 2.4		
生産	%	% 程度	% 程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.9	△ 1.0	2.4		
物価	%	% 程度	% 程度		
国内企業物価指数・変化率	2.4	2.8	1.6		
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	% 程度	% 程度
貿易・サービス収支	△ 6.3	△ 6.6	△ 6.4		
貿易収支	△ 3.7	△ 4.6	△ 4.1		
輸出	101.9	106.7	112.3	4.6	5.3
輸入	105.7	110.8	116.4	4.8	5.0
経常収支	26.6	30.9	31.0		
経常収支対名目 GDP 比	% 4.5	% 程度 5.0	% 程度 4.9		

資料 「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)

国の令和7年度一般会計予算

(単位: 億円・%)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増 減 額	伸 率	令和7年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	784,400	696,080	88,320	12.7	67.9
公 債 金	286,490	354,490	△ 68,000	△ 19.2	24.8
そ の 他 収 入	84,525	75,147	9,378	12.5	7.3
合 計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6	100.0
(歳出)					
社会保険関係費	382,778	377,193	5,585	1.5	33.1
文教及び科学振興費	55,496	54,716	780	1.4	4.8
国 債 費	282,179	270,090	12,089	4.5	24.4
地方財政関係費	190,784	177,863	12,921	7.3	16.5
防衛関係費	86,691	79,172	7,519	9.5	7.5
公共事業関係費	60,858	60,828	30	0.0	5.3
そ の 他 経 費	96,629	105,855	△ 9,226	△ 8.7	8.4
合 計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6	100.0

国の予算推移

(単位: 億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
28	967,218	3,798	0.4	3	1,066,097	39,517	3.8
29	974,547	7,329	0.8	4	1,075,964	9,867	0.9
30	977,128	2,581	0.3	5	1,143,812	67,848	6.3
元	1,014,571	37,443	3.8	6	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6
2	1,026,580	12,009	1.2	7	1,155,415	29,698	2.6

令和7年度地方財政計画

(単位: 億円・%)

区 分	令 和 7 年 度 計 画 額	令 和 6 年 度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令 和 7 年 度 構 成 比
(歳 入)					
地 方 税	454,493	427,329	27,164	6.4	46.9
地 方 譲 与 税	29,661	27,293	2,368	8.7	3.1
地 方 特 例 交 付 金 等	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9	0.2
地 方 交 付 税	189,574	186,671	2,904	1.6	19.5
国 庫 支 出 金	171,022	158,042	12,980	8.2	17.6
地 方 債	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5	6.1
使用料及び手数料	15,560	15,625	△ 65	△ 0.4	1.6
雑 収 入	48,496	47,182	1,314	2.8	5.0
復 旧・復 興 事 業 分 一 般 財 源 充 当 分	△ 33	△ 8	△ 25	312.5	0.0
全 国 防 災 事 業 分 一 般 財 源 充 当 分	△ 217	△ 169	△ 48	28.4	0.0
合 計	970,094	936,388	33,707	3.6	100.0
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	209,784	202,292	7,492	3.7	21.6
一 般 行 政 経 費	455,936	436,893	19,043	4.4	47.0
公 債 費	107,259	108,961	△ 1,701	△ 1.6	11.1
維 持 補 修 費	15,525	15,344	181	1.2	1.6
投 資 的 経 費	121,103	119,896	1,207	1.0	12.5
公 営 企 業 繰 出 金	22,787	23,202	△ 415	△ 1.8	2.3
そ の 他	37,700	29,800	7,900	26.5	3.9
合 計	970,094	936,388	33,707	3.6	100.0

地方財政計画の推移

(単位: 億円・%)

年度	計 画 額	増 減 額	伸 率	年度	計 画 額	増 減 額	伸 率
28	857,593	4,883	0.6	3	898,060	△ 9,337	△ 1.0
29	866,198	8,605	1.0	4	905,918	7,858	0.9
30	868,973	2,775	0.3	5	920,350	14,432	1.6
元	895,930	26,957	3.1	6	936,388	16,038	1.7
2	907,397	11,467	1.3	7	970,094	33,707	3.6

県税予算額調

(単位：千円)

税 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
1 県 民 税	37,837,950	35.7	32,671,500	33.8	5,166,450	115.8
個 人 税	34,831,450	32.8	29,894,100	30.9	4,937,350	116.5
法 人 税	2,923,400	2.8	2,717,650	2.8	205,750	107.6
利 子 割	83,100	0.1	59,750	0.1	23,350	139.1
2 事 業 税	30,476,850	28.7	29,404,950	30.5	1,071,900	103.6
個 人 税	1,417,650	1.3	1,285,650	1.4	132,000	110.3
法 人 税	29,059,200	27.4	28,119,300	29.1	939,900	103.3
3 地 方 消 費 税	13,406,850	12.6	10,055,550	10.4	3,351,300	133.3
譲 渡 割	13,379,450	12.6	10,006,500	10.4	3,372,950	133.7
貨 物 割	27,400	0.0	49,050	0.0	△ 21,650	55.9
4 不 動 産 取 得 税	1,729,900	1.6	1,884,050	2.0	△ 154,150	91.8
5 県 た ば こ 税	1,033,400	1.0	1,071,800	1.1	△ 38,400	96.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	764,950	0.7	778,150	0.8	△ 13,200	98.3
7 軽 油 引 取 税	6,990,850	6.6	6,896,350	7.1	94,500	101.4
8 自 動 車 税	13,834,800	13.1	13,797,800	14.3	37,000	100.3
9 鉦 区 税	200	0.0	200	0.0		100.0
10 固 定 資 産 税	2	0.0	2	0.0		100.0
11 狩 猟 税	10,500	0.0	10,800	0.0	△ 300	97.2
12 旧 法 に よ る 税	4	0.0	4	0.0		100.0
計	106,086,256	100.0	96,571,156	100.0	9,515,100	109.9

地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
普通交付税	基準財政 需要額	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172	227,038,977	232,343,413	242,242,602	245,000,587	249,058,541
	基準財政 収入額	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477	90,688,285	78,521,080	93,010,990	100,302,480	103,726,774
	交付基 準額	130,917,069	126,036,684	126,205,728	129,347,695	136,350,692	153,822,333	149,231,612	144,698,107	145,331,767
	調 整 率	0.000822655	0.000788884		0.000880708	0.000510886				
	調 整 額	180,691	171,151		194,912	115,991				
	交 付 額	130,917,069	125,855,993	126,034,577	129,152,783	136,234,701	153,822,333	149,231,612	144,698,107	145,331,767
	特 別 交 付 税	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,969,182	1,810,932	1,845,861	1,905,877	1,913,364	1,922,493
	計	133,192,079	128,342,018	128,062,585	131,121,965	138,045,633	155,668,194	151,137,489	146,611,471	147,254,260
参 考	標 準 税 収 入 額 等	107,988,460	117,970,731	114,137,745	115,316,751	112,257,839	96,270,966	115,071,491	124,534,553	128,909,973
	標 準 財 政 規 模	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	260,600,193 (244,469,534)	264,211,314 (248,492,540)	276,062,901 (250,093,299)	268,591,078 (264,303,103)	270,856,606 (269,232,660)	274,969,974 (274,241,740)
	財 政 力 指 数 単 年 度 3 か 年 均 平	0.39725	0.42600	0.41828	0.41554	0.39944	0.33798	0.38280	0.40940	0.41655
		0.37876	0.39625	0.41384	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341	0.37673	0.40292

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段（ ）内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和6年度末県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度		令和6年度末 現在 高	左 の 借 入 先 別 内 訳			
		起 債 額	償 還 額		政 府 資 金	山 梨 中 央 銀 行	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	そ の 他
一 般 会 計	896,542,423	56,711,000	71,357,372	881,896,051	90,583,450	520,388,006	16,131,562	254,793,033
特 別 会 計	恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計	851,000	578,443	12,477,236	46,502	3,366,273	2,445,695	6,618,766
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計		38,507	116,753				116,753
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	650,000	500,375	3,528,627				3,528,627
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計			5,750				5,750
計	15,744,691	1,501,000	1,117,325	16,128,366	46,502	3,366,273	2,445,695	10,269,896
企 業 会 計	電 気 事 業 会 計		21,622	44,676	44,676			
	流 域 下 水 道 事 業 会 計	682,000	1,083,440	10,283,508	3,288,870	2,618,900	4,185,727	190,011
	計	682,000	1,105,062	10,328,184	3,333,546	2,618,900	4,185,727	190,011
合 計	923,038,360	58,894,000	73,579,759	908,352,601	93,963,498	526,373,179	22,762,984	265,252,940

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。
起債額には、借換債 36,002,160 千円を含まない。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
1 議 会 費		1,016,971	0.2	1,045,290	0.2	△ 28,319	97.3
2 総 務 費		38,858,509	7.6	37,335,437	7.3	1,523,072	104.1
3 民 生 費		62,790,003	12.3	61,379,136	11.9	1,410,867	102.3
4 衛 生 費		17,154,614	3.3	18,292,298	3.6	△ 1,137,684	93.8
5 労 働 費		1,836,225	0.4	1,769,857	0.3	66,368	103.7
6 農 林 水 産 業 費		22,664,900	4.4	23,149,560	4.5	△ 484,660	97.9
7 商 工 費		65,859,993	12.9	78,873,864	15.3	△ 13,013,871	83.5
8 土 木 費		68,250,082	13.3	68,796,843	13.4	△ 546,761	99.2
9 警 察 費		24,047,558	4.7	25,105,199	4.9	△ 1,057,641	95.8
10 教 育 費		92,585,266	18.1	89,754,122	17.4	2,831,144	103.2
11 災 害 復 旧 費		3,446,054	0.7	2,925,126	0.6	520,928	117.8
12 公 債 費		70,095,220	13.7	70,374,398	13.7	△ 279,178	99.6
13 諸 支 出 金		42,437,774	8.3	35,244,313	6.8	7,193,461	120.4
14 予 備 費		500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
計		511,543,169	100.0	514,545,443	100.0	△ 3,002,274	99.4

歳出予算性質別分析表（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
1	行政経費	271,685,830	53.1	259,243,183	50.4	12,442,647	104.8
(1)	人件費	117,410,578	23.0	116,077,009	22.6	1,333,569	101.1
ア	議員・委員等報酬手当	4,846,386	1.0	4,160,034	0.8	686,352	116.5
イ	基本給	56,779,895	11.1	55,187,634	10.7	1,592,261	102.9
ウ	その他の手当	29,174,650	5.7	27,938,877	5.5	1,235,773	104.4
エ	職員共済組合負担金	17,402,043	3.4	17,100,889	3.3	301,154	101.8
オ	退職金	8,369,657	1.6	10,955,048	2.1	△ 2,585,391	76.4
カ	恩給及び退職年金	12,362	0.0	14,780	0.0	△ 2,418	83.6
キ	その他の	825,585	0.2	719,747	0.2	105,838	114.7
(2)	物件費	26,063,512	5.1	25,279,933	4.9	783,579	103.1
(3)	維持修費	1,620,634	0.3	1,586,554	0.3	34,080	102.1
(4)	扶助費	8,841,602	1.7	8,286,047	1.6	555,555	106.7
(5)	補助費等	117,749,504	23.0	108,013,640	21.0	9,735,864	109.0
2	投資的経費	83,246,531	16.3	88,327,951	17.2	△ 5,081,420	94.2
(1)	普通建設事業費	79,800,477	15.6	85,402,825	16.6	△ 5,602,348	93.4
ア	補助事業費	34,490,600	6.8	40,199,618	7.8	△ 5,709,018	85.8
イ	単独事業費	41,579,972	8.1	41,392,611	8.1	187,361	100.5
ウ	国直轄事業費負担金	3,729,905	0.7	3,810,596	0.7	△ 80,691	97.9
(2)	災害復旧事業費	3,446,054	0.7	2,925,126	0.6	520,928	117.8
ア	補助事業費	3,075,604	0.6	2,554,676	0.5	520,928	120.4
イ	単独事業費	320,500	0.1	320,500	0.1		100.0
ウ	国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	69,996,162	13.7	70,250,612	13.6	△ 254,450	99.6
4	積立金	4,941,236	1.0	3,046,549	0.6	1,894,687	162.2
5	投資及び出資金	60,000	0.0	60,000	0.0		100.0
6	貸付金	75,371,970	14.7	87,166,837	16.9	△ 11,794,867	86.5
7	繰出金	5,741,440	1.1	5,950,311	1.2	△ 208,871	96.5
8	予備費	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
	計	511,543,169	100.0	514,545,443	100.0	△ 3,002,274	99.4

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
1 県 税	137,339,571	27.2	129,101,779	25.2	8,237,792	106.4
2 地 方 譲 与 税	17,942,610	3.6	16,354,692	3.2	1,587,918	109.7
3 地 方 特 例 交 付 金	458,001	0.1	2,534,151	0.5	△ 2,076,150	18.1
4 地 方 交 付 税	136,985,000	27.1	136,074,000	26.6	911,000	100.7
5 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0	216,000	0.1	△ 10,000	95.4
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,656,239	0.5	2,209,943	0.4	446,296	120.2
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,500,493	1.9	9,171,426	1.8	329,067	103.6
8 国 庫 支 出 金	50,209,106	10.0	49,990,876	9.8	218,230	100.4
9 財 産 収 入	3,843,036	0.8	3,267,537	0.6	575,499	117.6
10 寄 附 金	132,214	0.0	187,672	0.0	△ 55,458	70.4
11 繰 入 金	16,532,126	3.3	17,548,923	3.4	△ 1,016,797	94.2
12 繰 越 金	958,211	0.2	878,506	0.2	79,705	109.1
13 諸 収 入	81,939,755	16.2	93,816,591	18.3	△ 11,876,836	87.3
14 県 債	45,876,750	9.1	50,451,000	9.9	△ 4,574,250	90.9
計	504,579,112	100.0	511,803,096	100.0	△ 7,223,984	98.6

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A) / (B)
1 行政経費	260,978,692	51.7	252,834,180	49.4	8,144,512	103.2
(1) 人件費	117,879,093	23.4	116,579,345	22.8	1,299,748	101.1
ア 議員・委員等報酬手当	4,871,607	1.0	4,185,032	0.8	686,575	116.4
イ 基本給	57,016,268	11.3	55,437,562	10.8	1,578,706	102.8
ウ その他手当	29,304,905	5.8	28,081,463	5.5	1,223,442	104.4
エ 職員共済組合負担金	17,473,961	3.5	17,181,105	3.4	292,856	101.7
オ 退職金	8,369,657	1.6	10,955,048	2.1	△ 2,585,391	76.4
カ 恩給及び退職年金	12,362	0.0	14,780	0.0	△ 2,418	83.6
キ その他	830,333	0.2	724,355	0.2	105,978	114.6
(2) 物件費	26,105,165	5.2	25,334,953	5.0	770,212	103.0
(3) 維持修繕費	2,303,839	0.4	2,244,776	0.4	59,063	102.6
(4) 扶助費	8,860,794	1.7	8,305,568	1.6	555,226	106.7
(5) 補助費等	105,829,801	21.0	100,369,538	19.6	5,460,263	105.4
2 投資的経費	84,607,507	16.8	89,574,005	17.5	△ 4,966,498	94.5
(1) 普通建設事業費	81,127,769	16.1	86,617,691	16.9	△ 5,489,922	93.7
ア 補助事業費	35,279,239	7.0	40,899,294	8.0	△ 5,620,055	86.3
イ 単独事業費	42,118,625	8.4	41,907,801	8.2	210,824	100.5
ウ 国直轄事業費負担金	3,729,905	0.7	3,810,596	0.7	△ 80,691	97.9
(2) 災害復旧事業費	3,479,738	0.7	2,956,314	0.6	523,424	117.7
ア 補助事業費	3,109,288	0.6	2,585,864	0.5	523,424	120.2
イ 単独事業費	320,500	0.1	320,500	0.1		100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3 公債費	69,457,981	13.8	69,851,710	13.6	△ 393,729	99.4
4 積立金	5,071,441	1.0	3,051,026	0.6	2,020,415	166.2
5 投資及び出資金	60,000	0.0	60,000	0.0		100.0
6 貸付金	79,238,970	15.7	91,033,837	17.8	△ 11,794,867	87.0
7 繰出金	4,663,521	0.9	4,897,338	1.0	△ 233,817	95.2
8 予備費	501,000	0.1	501,000	0.1		100.0
計	504,579,112	100.0	511,803,096	100.0	△ 7,223,984	98.6

電気事業会計試算表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
50,465,918,216	50,850,202,893	固 定 資 産		
1,721,590	40,524,276	水 力 発 電 設 備	384,284,677	
252,159,000	270,691,431	送 電 設 備	38,802,686	
	191,214,053	業 務 設 備	18,532,431	
6,019,419,212	6,154,206,928	減 価 償 却 累 計 額	34,497,429,958	34,306,215,905
2,600,000,000	3,600,000,000	事 業 外 固 定 資 産	134,787,716	
3,631,723,683	3,631,723,683	投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	
2,468,537,184	2,512,411,726	出 資 金		
1,215,871	1,255,031	長 期 貸 付 金	43,874,542	
100,000,000	100,000,000	長 期 前 払 費 用	39,160	
		そ の 他 投 資		
15,752,664,226	31,970,712,117	流 動 資 産		
540,564,481	11,959,078,978	現 金 預 金	16,218,047,891	
1,000,000,000	1,000,000,000	未 収 金	11,418,514,497	
56,253,922	120,151,012	有 価 証 券		
43,874,542	87,744,697	貯 蔵 品	63,897,090	
74,808	260,040	短 期 貸 付 金	43,870,155	
380,690,600	885,927,200	前 払 費 用	185,232	
16,697	45,538	前 払 金	505,236,600	
	538,927,329	そ の 他 流 動 資 産	28,841	
		仮払消費税及び地方消費税	538,927,329	
	20,166,372	固 定 負 債		
	25,429,615	企 業 債	44,676,216	24,509,844
		引 当 金	1,940,430,099	1,915,000,484
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
	21,622,245	流 動 負 債		
	1,110,180	企 業 債	41,788,617	20,166,372
	1,650,054,728	リ ー ス 債 務 金	1,110,180	
	347,257	未 払 金	3,878,402,555	2,228,347,827
	167,413,000	未 払 費 用	607,819	260,562
	139,330,542	前 受 金	170,000,000	2,587,000
	89,242,110	引 当 金	383,351,949	244,021,407
	1,043,487,755	そ の 他 流 動 負 債	91,865,959	2,623,849
		仮受消費税及び地方消費税	1,043,487,755	
	208,993,126	繰 延 収 益		
1,474,012,386	1,634,746,661	長 期 前 受 金	3,049,667,902	2,840,674,776
		収 益 化 累 計 額	160,734,275	
		資 本 金	30,307,404,880	30,307,404,880
		剰 余 金		
	2,368,105,872	資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	773,233,360	利 益 剰 余 金	10,766,409,396	8,398,303,524
		電 気 事 業 収 益	11,010,624,729	10,237,391,369
		営 業 収 益	8,188,050,164	8,188,050,164
		財 務 収 益	24,137,688	24,137,688
	773,233,360	事 業 外 収 益	2,754,787,899	1,981,554,539
		特 別 利 益	43,648,978	43,648,978
5,838,849,251	7,164,400,770	電 気 事 業 費 用	1,325,551,519	
3,853,927,450	5,136,452,259	営 業 費 用	1,282,524,809	
1,519,066	1,519,066	財 務 費 用		
1,983,402,735	1,983,570,042	事 業 外 費 用	167,307	
	42,859,403	特 別 損 失	42,859,403	
90,627,695,669	129,222,760,525	合 計	129,222,760,525	90,627,695,669

温泉事業会計試算表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,066,609,722	2,069,285,188	有 形 固 定 資 産	2,675,466	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	1,849,042	減 価 償 却 累 計 額	1,093,640,905	1,091,791,863
422,620	1,435,813	投 資 そ の 他 の 資 産	1,013,193	
		流 動 資 産		
522,785,013	810,698,551	現 金 預 金	287,913,538	
15,186,705	146,852,993	未 収 金	131,666,288	
473,812	590,872	貯 蔵 品	117,060	
	226	前 払 費 用	226	
	9,615,900	前 払 金	9,615,900	
	4,373,364	仮払消費税及び地方消費税	4,373,364	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	14,225,341	未 払 金	24,267,387	10,042,046
	317	未 払 費 用	18,754	18,437
	13,082,489	引 当 金	15,608,368	2,525,879
	2,205,123	そ の 他 流 動 負 債	2,260,784	55,661
	11,641,931	仮受消費税及び地方消費税	11,641,931	
		繰 延 収 益		
	238,896,306	長 期 前 受 金	362,290,009	123,393,703
49,797,171	49,797,171	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	10,677,906	利 益 剰 余 金	186,114,540	175,436,634
		温 泉 事 業 収 益	132,868,711	132,868,711
		営 業 収 益	116,555,757	116,555,757
		営 業 外 収 益	5,338,420	5,338,420
		特 別 利 益	10,974,534	10,974,534
115,718,757	116,681,210	温 泉 事 業 費 用	962,453	
115,651,906	116,614,359	営 業 費 用	962,453	
66,851	66,851	営 業 外 費 用		
2,771,074,300	3,501,990,243	合 計	3,501,990,243	2,771,074,300

地域振興事業会計試算表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,192,409,429	7,204,780,849	有 形 固 定 資 産	12,371,420	
1,277,940	2,293,700	無 形 固 定 資 産	1,015,760	
	13,640,729	減 価 償 却 累 計 額	5,146,470,758	5,132,830,029
	121,390,872	投 資 そ の 他 の 資 産	121,390,872	
		流 動 資 産		
116,002,966	232,123,849	現 金 預 金	116,120,883	
391,900	160,434,999	未 収 金	160,043,099	
1,071,027	1,102,683	貯 蔵 品	31,656	
	12,401,500	前 払 金	12,401,500	
	5,599	そ の 他 流 動 資 産	5,599	
	2,202,995	仮払消費税及び地方消費税	2,202,995	
		固 定 負 債		
	43,874,542	他 会 計 借 入 金	2,512,411,726	2,468,537,184
		流 動 負 債		
	43,870,155	他 会 計 借 入 金	87,744,697	43,874,542
	16,208,954	未 払 金	16,225,283	16,329
		前 受 金	4,810,800	4,810,800
	5,045,599	引 当 金	5,045,599	
	14,547,681	仮受消費税及び地方消費税	14,547,681	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	10,455,531	10,455,531
3,674,079,131	3,674,079,131	利 益 剰 余 金		
	4,832,800	地 域 振 興 事 業 収 益	162,492,485	157,659,685
		営 業 収 益	145,455,000	145,455,000
	4,832,800	営 業 外 収 益	9,564,005	4,731,205
		特 別 利 益	7,473,480	7,473,480
84,853,390	84,853,390	地 域 振 興 事 業 費 用		
84,556,507	84,556,507	営 業 費 用		
296,883	296,883	営 業 外 費 用		
11,073,394,333	11,729,460,027	合 計	11,729,460,027	11,073,394,333

流域下水道事業会計試算表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
131,161,405,925	131,173,061,998	固 定 資 産		
4,134,000	4,134,000	有 形 固 定 資 産	11,656,073	
	10,920,187	無 形 固 定 資 産		
458,828,005	908,737,097	減 価 償 却 累 計 額	24,046,897,671	24,035,977,484
		建 設 仮 勘 定	449,909,092	
		流 動 資 産		
1,364,009,909	9,948,635,559	現 金 預 金	8,584,625,650	
924,031,658	8,203,797,171	未 収 金	7,279,765,513	
383,297	383,297	貯 蔵 品		
310,170,000	4,384,515,301	前 払 金	4,074,345,301	
	574,597,373	仮払消費税及び地方消費税	574,597,373	
		固 定 負 債		
	1,015,220,132	企 業 債	10,283,509,151	9,268,289,019
		そ の 他 固 定 負 債	1,400,000	1,400,000
		流 動 負 債		
	1,088,660,551	企 業 債	2,103,880,683	1,015,220,132
	730,027,921	未 払 金	1,007,180,607	277,152,686
	349,002,000	前 受 金	1,307,643,925	958,641,925
	6,318,000	賞 与 引 当 金	15,443,000	9,125,000
	412,177,753	仮受消費税及び地方消費税	412,177,753	
		繰 延 収 益		
	149,485,059	長 期 前 受 金	89,430,816,006	89,281,330,947
17,711,678,776	17,719,453,507	収 益 化 累 計 額	7,774,731	
		資 本 金	19,687,073,791	19,687,073,791
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	7,398,078,306	7,398,078,306
1,129,832	1,129,832	利 益 剰 余 金		
	443,172,244	下 水 道 事 業 収 益	8,018,748,096	7,575,575,852
	428,543,244	営 業 収 益	3,423,825,611	2,995,282,367
	14,629,000	営 業 外 収 益	4,594,922,485	4,580,293,485
7,572,093,740	7,664,536,434	下 水 道 事 業 費 用	92,442,694	
7,508,897,414	7,601,340,108	営 業 費 用	92,442,694	
63,196,326	63,196,326	営 業 外 費 用		
159,507,865,142	184,787,965,416	合 計	184,787,965,416	159,507,865,142

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に對して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、貸付金など)に分類しています。

